

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

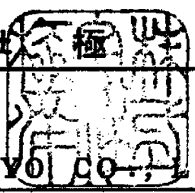
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和50年11月 1日

(第53期) 至昭和51年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和52年1月29日提出

会 社 名 株式会社  洋

英 訳 名 KYOKUYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 牧 重 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目1番2号 電話番号(211) 5461番(大代表)

連絡者 総務部長 木 下 吉 三

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地	
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地	〒103
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜二丁目1番地	〒541
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号	〒460
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東人立売西町66番地	〒600
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番町1245番地	〒951
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1	〒060
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神二丁目14番2号	〒810

(本書面の枚数表紙共53枚)

目 次

第1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たりの配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第2. 事業の概況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3. 営業の状況	9
1. 概況	9
2. 生産能力	10
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	12
5. 販売実績	12
第4. 設備の状況	14
1. 設備	14
2. 設備の新設, 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失	17
第5. 経理の状況	18
1. 財務諸表	20
2. 主な資産, 負債及び収支の内容	45
3. 資金繰状況	50
第6. 株式事務の概要	52

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和12年9月3日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
49.10.31	99,419千円	5,481,629千円	自48.1.1.1 至49.10.31 転換社債の株式への転換による増
50.10.31	—	5,481,629	自49.1.1.1 至50.10.31 転換社債の株式への転換はありません
51.10.31	408	5,482,037	自50.1.1.1 至51.10.31 転換社債の株式への転換による増

	増 資 額	増資後資本金
(注) 昭和51年12月31日現在 転換社債の株式への転換による増	—千円	5,482,037千円
昭和51年10月31日現在 物上担保附第1回転換社債の残高		1,464,800千円
昭和51年12月31日現在 物上担保附第1回転換社債の残高		1,464,800千円
同 上 転換価格		147 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
400,000,000株	109,640,756株

(注) 昭和51年12月31日現在 転換社債の株式への転換による増 0株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	109,640,756株	50円	東京、大阪、名古屋、京都、新潟、札幌、福岡	

4. 株式の状況

昭和51年10月31日現在

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 13,259株

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人(内個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 48	人 30	人 207	7人 (5)	人 7,976	人 8,269
所 有 株 式 数 (イ)	株 130	株 49,023,851	株 469,223	株 41,907,223	11,053株 (7,053)	株 18,229,276	株 109,640,756
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0.00	% 44.71	% 0.43	% 38.22	0.01% (0.01)	% 16.63	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	29人	17人	57人	25人	328人	551人	5,232人	2,030人	8,269人
所 有 株 式 数 (ハ)	株 69,395,352	株 10,714,022	株 11,595,682	株 1,505,950	株 496,578	株 3,187,260	株 8,060,191	株 216,510	株 109,640,756
株主総数に対する (ロ)の割合	0.35%	0.21%	0.69%	0.30%	3.97%	6.66%	63.27%	2.45%	100%
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	63.30%	9.77%	10.58%	1.37%	4.53%	2.91%	7.35%	0.19%	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町二丁目21番	8,272千株	7.54%
丸 紅 株 式 会 社	〃 〃 本町三丁目3番	5,833	5.32
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町一丁目2番4号	4,612	4.21
日 立 造 船 株 式 会 社	大阪市西区江戸堀一丁目47番	3,700	3.37
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	3,479	3.17
東 洋 製 缶 株 式 会 社	〃 千代田区内幸町一丁目3番1号	3,150	2.87
大正海上火災保険株式会社	〃 中央区京橋一丁目5番	3,101	2.83
住友海上火災保険株式会社	〃 〃 八重洲一丁目3番5号	3,101	2.83
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区丸の内一丁目4番5号	3,003	2.74
株 式 会 社 東 食	〃 中央区日本橋室町二丁目4番	3,003	2.74
計	10名	41,254	37.62

(註) 株式会社東食があらたに10名以内の大株主となり、三菱重工業株式会社と入れ換りました。

5. 1株当り配当等の推移

回 次	5 1	回 次	5 2	5 3
決 算 年 月	49年10月	決 算 年 月	50年10月	51年10月
1株当り配当額	5円	1株当り配当額	3円	4円
1株当り税引後当期損益	2.77円	1株当り当期純損益	—円	—円
		1株当り当期損益	2.04円	5.21円
1株当り純資産額	65.61円	1株当り純資産額	62.45円	64.47円
配 当 性 向	181.2%	配 当 性 向	146.9%	76.7%

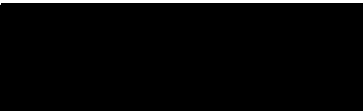
6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	5 1		5 2		5 3	
	決 算 年 月	49年10月		50年10月		51年10月	
	最 高	150円		114円		102円	
	最 低	90円		75円		79円	
当該事業年度中最 近6ヵ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	51年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月
	最 高	102円	95円	100円	91円	95円	100円
	最 低	86円	87円	91円	85円	85円	84円
	売 買 高	654千株	343千株	991千株	193千株	732千株	569千株

(註) 株価および株式売買高は東京証券取引所の市場相場および出来高です。

7. 役員の略歴および所有株式

昭和52年1月29日現在

役名及職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	法 華 津 孝 太 (明治36年7月30日生) 	昭和 2年 3月 東京帝国大学法学部卒 " 2年 4月 外務省奉職 " 23年12月 外務省調査局長退官 " 23年12月 当社専務取締役 " 24年12月 当社取締役副社長 " 29年 7月 当社取締役社長 " 41年12月 当社取締役会長 " 48年12月 当社取締役会長兼社長 " 50年 9月 当社取締役社長辞任 現在太平洋海運株式会社取締役 を兼任	480千株
代表取締役 副 会 長	寺 田 清 (明治40年6月8日生) 	昭和 7年 3月 京都帝国大学法学部卒 此の間京都大学助手および加島信 託社員として勤務 " 11年 3月 野村銀行入行(現大和銀行) " 38年 4月 同行取締役副頭取 同 43年同行監査役 同 45年同行監査役退任 " 43年11月 大和不動産株式会社取締役社長 同 51年1月同社退任 " 51年 1月 当社取締役副会長	50千株
代表取締役 社 長	牧 重 昂 (明治41年3月12日生) 	昭和 7年 3月 水産講習所本科漁撈科卒 " 7年 3月 台湾総督府殖産局奉職 " 21年 5月 同府技師退官 " 21年11月 当社入社 " 33年 2月 当社漁撈部長 " 34年12月 当社取締役 " 38年12月 当社常務取締役 " 43年12月 当社専務取締役 " 48年12月 当社取締役副社長 " 50年 9月 当社取締役社長	48千株
専務取締役	中 村 晴 一 (大正5年11月18日生) 	昭和14年 3月 水産講習所本科漁撈科卒 16年同遠洋漁撈科を合せ卒 " 15年 4月 当社入社 " 38年 6月 当社漁撈部長 " 41年12月 当社取締役 " 45年12月 当社常務取締役 " 49年12月 当社専務取締役	35千株

専務取締役	志 水 広 典 (大正13年10月4日生) [REDACTED]	昭和24年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 " 24年 3月 当社入社 " 41年 2月 当社貿易部長 " 45年12月 当社取締役 " 49年12月 当社常務取締役 " 51年 1月 当社専務取締役	22千株
専務取締役	諏 訪 五 郎 (大正9年5月28日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 九州帝国大学法学部卒 " 22年 5月 当社入社 " 38年 3月 当社人事部長 " 43年12月 当社取締役 " 49年12月 当社常務取締役 " 52年 1月 当社専務取締役	31千株
常務取締役	坂 田 正 孝 (大正13年5月10日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 京都大学法学部卒 " 23年 3月 株式会社野村銀行(現大和銀行) 入行 " 49年12月 同行退行 " 49年12月 当社取締役 " 51年 1月 当社常務取締役	15千株
常務取締役	仲 村 宏 (大正12年4月25日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 函館高等水産学校遠洋漁撈学科卒 " 21年 8月 当社入社 " 45年12月 当社漁撈部長 " 49年12月 当社取締役 " 52年 1月 当社常務取締役	16千株
取締役 (委嘱) 社長室長	溝 口 敦 (大正9年1月20日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 北海道帝国大学農学部卒 " 21年 9月 当社入社 " 45年 2月 当社開発室長 " 45年12月 当社取締役 " 46年 2月 当社製造部長委嘱 " 48年12月 当社研究所長委嘱 " 49年 2月 同上委嘱を解く " 51年 2月 当社社長室長委嘱	30千株
取締役 (委嘱) えび事業部長	乾 晃 (大正10年3月8日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 水産講習所本科製造科卒 " 16年 4月 当社入社 " 47年11月 当社えび事業部長 " 48年12月 当社取締役	11千株
取締役 (委嘱) 資材部長	佐 藤 愛 生 (大正11年3月20日生) [REDACTED]	昭和18年 3月 東京高等商船学校機関科卒 " 22年 6月 当社入社 " 46年 2月 当社資材部長 " 48年12月 当社取締役	20千株

取締役 (委嘱) 工務部長	本 郷 明 (大正9年11月3日生) [REDACTED]	昭和18年 3月 東京高等商船学校機関科卒 " 18年 4月 東亜海運株式会社入社 " 22年 4月 同社退社 " 22年 5月 当社入社 " 48年 2月 当社工務部長 " 49年12月 当社取締役	20千株
取締役 (委嘱) 鯉鮪事業部長	飯 田 陸之助 (大正13年10月1日生) [REDACTED]	昭和21年11月 水産講習所遠洋漁業科卒 " 22年 1月 当社入社 " 46年 2月 当社捕鯨部次長(部長待遇) " 51年 1月 当社取締役	39千株
取締役 (委嘱) トロール部長	竹 内 晃 (大正14年10月10日生) [REDACTED]	昭和21年12月 水産講習所遠洋漁業科卒 " 22年 2月 当社入社 " 47年11月 当社トロール部長 " 52年 1月 当社取締役	5千株
取締役 (委嘱) 船舶部長	石 瀬 和 正 (昭和2年2月16日生) [REDACTED]	昭和24年 1月 函館水産専門学校遠洋漁業科卒 " 24年 6月 当社入社 " 46年 2月 当社船舶部長 " 52年 1月 当社取締役	25千株
監 査 役	山 地 三 平 (大正8年9月26日生) [REDACTED]	昭和21年 7月 九州帝国大学農学部卒 " 21年10月 当社入社 " 23年12月 当社監査役 " 24年 6月 当社取締役 " 26年 2月 太平洋海運株式会社常務取締役 同35年取締役副社長 同38年取締役社長 " 27年 8月 当社取締役辞任 " 27年12月 当社監査役	122千株
監 査 役	伊 臣 第一郎 (明治41年4月1日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 京都帝国大学経済学部卒 " 6年 9月 産業組合中央金庫(現農林中央金庫)入庫 " 38年 5月 同金庫退行 " 38年 5月 雪印乳業株式会社取締役副社長 " 46年 5月 同社退社 " 47年12月 当社監査役	10千株
監 査 役	渋谷 賢 輔 (大正10年10月21日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 横浜高等商業学校卒 " 22年 1月 当社入社 " 48年 2月 当社営業部長 " 48年12月 当社取締役 " 51年 1月 当社監査役	36千株
計	18名		1,015千株

8. 従業員の状況

職種別人員、平均年齢、勤続年数、給与月額

昭和51年10月31日現在

区 分		人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与	備 考
職 員	男	629名	36才-3月	12年-3月	176,816円	
	女	164	25-4	4-4	101,776	
	計	793	34-0	10-7	161,297	
現 業 員	男	115	35-7	8-10	140,977	
	女	87	38-1	7-9	94,253	
	計	202	36-8	8-4	120,853	
船 員	男	157	41-6	16-10	178,347	大型船、運搬船々員
	男	857	31-2	8-9	129,850	トロール船々員
	男	146	37-6	10-11	188,264	えびトロール船々員
	計	1,160	33-5	10-2	143,765	
事 業 員	男	3	45-3	17-6	189,203	
	計	3	45-3	17-6	189,203	
合 計	男	1,907	34-6	10-10	154,570	
	女	251	29-9	5-7	99,168	
	計	2,158	34-0	10-3	148,126	

(注) 1. 平均給与は、職員、現業員は、基準内給与、船員および事業員では基本給、家族手当の合計額で夫々税込金額です。

2. 上記のほか、臨時現業員(155名)、臨時船員(5名)、母船式漁業臨時事業員(45名)、まき網船々員(36名)、かつお船々員(21名)、計262名がおります。

3. 日本共同捕鯨船移籍等により前期に比べ883名減少いたしました。

労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 水産業および農畜産業
2. 水産物および農畜産物の加工業
3. 水産業および農畜産業に関連する化学工業および薬品製造業
4. 水産物・農畜産物、これらの加工品、化学製品、薬品および酒類の売買および仲立業
5. 製氷・冷凍および冷蔵業
6. 海底鉱物の採取および売買
7. 海運業および海運仲立業
8. 船舶の製造・修理・売買および仲立業
9. 産業機器の製造・修理・売買および仲立業
10. 倉庫業および陸運業
11. 不動産の売買・賃貸借および仲立業
12. 日用品雑貨の売買
13. その他前各号に関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の事業につき昭和50年11月1日から昭和51年10月31日までの販売実績にもとづいて、その比率を示せば次のとおりであります。

事	業	製 品 名	構成比率
漁 撈	捕鯨業（南水洋）	鯨油・冷凍品・塩蔵品等	%
	さけ・ます・かに漁業	冷凍品・塩蔵品・缶詰	
	トロール漁業	冷凍品・ミール・すり身・魚油等	28
	まき網漁業ほか	冷凍品等	
	買 付	冷凍品・ミール・すり身・魚油	
加 工	水産物・農畜産物等の加工販売	缶詰・練製品・冷凍食品等	13
商 品 買 付 販 売	商品買付販売ほか	冷凍品・塩蔵品等	54
海 運	冷蔵運搬船・用船・貸船ほか		5
合 計			100

(3) 事業内容の変更

昭和51年1月29日開催の第52回定時株主総会において営業の一部譲渡の件が承認され、次のとおり母船式捕鯨事業部門の営業および財産を譲渡する契約を昭和51年3月15日に締結いたしました。

ア 営業譲渡の相手会社

- (ア) 社 名 日本共同捕鯨株式会社
 (イ) 設立年月日 昭和51年2月19日
 (ウ) 代表者氏名 代表取締役 藤 田 巖
 (エ) 事業目的 捕鯨業その他関連事業
 (オ) 資本金 30億円
 (カ) 資本構成
- | | |
|----------|-------|
| 当 社 | 32 % |
| 大洋漁業株式会社 | 32 % |
| 日本水産株式会社 | 32 % |
| 北洋捕鯨有限会社 | 1 % |
| 日東捕鯨株式会社 | 1.5 % |
| 日本捕鯨株式会社 | 1.5 % |

イ 営業譲渡財産

(ア) 譲渡資産の概要

船 名	種 類	総 屯 数
第3極洋丸	捕鯨母船	23,086.49屯
第1京丸	捕鯨船	812.08
第10京丸	"	696.00
第11京丸	"	696.27
第27京丸	"	729.55
合 計	5 隻	26,020.39屯

(イ) 譲渡資産の価額 総額 4,528百万円

(ウ) そ の 他 総額 162百万円 譲渡資産に付帯する燃料、漁具、その他捕鯨用資材等

ウ 譲渡価額および決済方法

(ア) 譲渡価額 総額 4,690百万円

(イ) 決済方法 昭和51年 2月27日 864百万円
 " 51年 9月 末日 3,341百万円
 " 51年10月25日 77百万円
 " 52年4月頃 85百万円
 " 54年9月末日～昭和60年9月末日延払 323百万円

第31次南氷洋捕鯨終了
後製品代金と相殺

(ウ) 譲渡時期 昭和51年6月1日

2. 経営上の重要な契約

母船式捕鯨部門の営業および財産の譲渡にともない、日本共同捕鯨株式会社の生産する生産量のうち28.5%を委託販売する契約を昭和51年7月1日に締結いたしました。

第3 営業の状況

1. 概 要

当社の主要事業としては、捕鯨、さけ・ます、南北トロール、かつお・まぐろ、貿易・国内商事事業、海運事業の六事業を中心に運営しております。捕鯨事業につきましては捕鯨関係六社により設立いたしました日本共同捕鯨株式会社へ母船式捕鯨業の営業を譲渡いたしましたので、第30次南氷洋捕鯨は当社として最後の出漁となりましたが、早期に捕獲割当を達成することができ20年間続いた南氷洋捕鯨事業の掉尾を飾ることができました。

さけ・ます漁業は割当量を順調に達成することができ、かつ、操業の徹底した合理化、省力化、経費の削減、製品の品質向上に努めましたので所期の成果をあげることができました。

トロール漁業はモリタニア共和国の専管水域に5隻が入漁して、周年操業いたしました。スペイン・韓国・ソ連各国船との競合がはげしく計画を達成することができませんでしたが、1,500 吨型3隻は、北米ニューヨーク沖、ニュージーランド沖、および南西アフリカ沖漁場に転漁した結果計画を上廻る成績をあげることができました。また北太平洋漁場に対する国際規制は年毎に強化されておりますが、3,000 吨型3隻は操業の合理化に積極的に取り組み計画を達成することができました。

かつお・まぐろ漁業は500 吨型2隻によりまき網漁法にて操業いたしておりますが本年の三陸沖は海況異変により不漁のため、主として南太平洋にて操業をおこない計画を上廻る成績をあげることができました。

貿易事業は当社が生産および買付した鯨魚油、缶詰、冷凍魚等を積極的に輸出し、昨年度実績を大きく上廻りました。輸入につきましては、すじこ、かずのこ、えび等を取扱い所期の成果をあげることができました。

国内商事事業は同業他社も本年度より積極的に進出してまいりましたが、支社・出張所はよく本社と連携をたもち永年の経験を生かして、扱高を大幅にのばし所期の成果をあげることができました。

加工食品事業は全般的に需要が低調が続けましたので在庫負担を少なくするため生産調整を行いましたので、売上高は前年を若干上廻る程度となりました。冷凍食品につきましては需要の強い素材品、水産加工品を中心に販売して計画を達成することができました。

海運事業につきましては、昨年に引続き厳しい環境下にあります。貨物量の増大と合理的配船により計画を達成することができました。

2. 生産能力

漁撈事業については、能力の算定が困難なので生産計画を示しました。

業 種		品 名	単 位	第 5 2 期 (49.11.1~50.10.31)	第 5 3 期 (50.11.1~51.10.31)	備 考
漁 撈	南 水 洋 捕 鯨	鯨 油	屯	6,095	4,147	
		鯨 肉	"	15,589	9,463	
		そ の 他	"	352	140	
	北 洋 捕 鯨	鯨 油	"	5,377	—	日本共同捕鯨㈱ へ捕鯨部門譲渡 につき事業中止 となりました。
		鯨 肉	"	5,153	—	
		そ の 他	"	209	—	
	北 洋 さ け ・ ま す	缶 詰	函	36,500	6,000	
		冷凍品・塩蔵品	屯	2,141	2,578	
	北 洋 か に	冷 凍 品	"	311	280	
	南 ・ 北 ト ロ ー ル	冷 凍 品	"	30,717	33,225	
	か つ お	冷 凍 品	"	4,050	6,148	
		加 工 品	"	240	424	
冷 凍		凍 結	"	日 産 93	日 産 93	
		冷 蔵	"	日 産 2,800	日 産 12,800	
加 工		缶 詰	函	日 産 3,000	日 産 3,000	
		冷 凍 食 品	屯	日 産 13	日 産 13	
		練 製 品	"	日 産 10	日 産 10	

(注) 1. 缶詰1函は平2号缶4打入で換算しました。

2. 昭和51年5月より東京水産ターミナル㈱から営業冷蔵庫借庫により、冷蔵能力が10,000屯増加いたしました。

3. 生産実績

(1) 生産実績

品 名	単 位	第 5 2 期 (49.11.1~50.10.31)		第 5 3 期 (50.11.1~51.10.31)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
冷 凍 魚	屯	105,784	8,815	121,674	10,140
鯨 肉	"	28,024	2,335	18,501	1,542
ミール・すり身・魚油	"	19,600	1,633	29,503	2,459
鯨 油	"	9,630	803	5,744	479
塩 蔵 品	"	6,616	551	4,877	406
缶 詰	千函	843	70	712	59
練 製 品	"	224	19	237	20
冷 凍 食 品	{ 千函 屯	{ 1,466 6,906	{ 122 575	{ 1,552 6,873	{ 129 573

(注) 上記の主要製品については、買付商品の数量も含めて表示したものであります。

(2) 稼 動 率

主要製品の生産計画に対する生産実績の比率は次のとおりであります。

業 種 別		品 名	第 5 2 期 (49.11.1~50.10.31)	第 5 3 期 (50.11.1~51.10.31)
漁	捕 鯨	鯨 油	100%	100%
		鯨 肉	100	100
	北 洋	缶 詰	100	100
		冷凍品・塩蔵品	100	100
	北 洋 か に	冷 凍 品	100	100
撈	南・北トロール	冷 凍 品	90	105
	か つ お	冷 凍 品	89	114
加	工	缶 詰	60	59
		練 製 品	127	87

(注) 漁撈の内、捕鯨、北洋さけ・ます、北洋かに事業の稼働率は割当量に対する比率であります。

(3) 主 要 資 材

主要資材の用途、入手量、消費量および在庫量は次のとおりであります。

品 名	単位	用 途	繰越量	入手量	消費量	在庫量	備 考
マニラロープ	吨	船 用 品	1,000	13,100	13,200	900	
ワイヤロープ	"	船 用 品	1,400	23,000	23,200	1,200	
重 油 (A)	軒	船 舶 燃 料	9,733	63,253	65,246	7,740	
重 油 (C)	"	船 舶 燃 料	3,589	42,659	42,369	3,879	
3,000吨型トロール完成網	張	トロール 用 魚 網	10	7	10	7	

(注) 主要資材の内、捕鯨関係資材は削除いたしました。

主要資材の価格の推移(当社仕入価格による)

(単位 円)

品 名	規 格	単位	50年 1 月	4 月	7 月	10 月
マニラロープ		吨	645	645	645	645
ワイヤロープ		"	336	336	336	336
重 油 (A)	農林漁業用 免税(A)重油	軒	31,800	31,800	31,200	31,000
重 油 (C)	保 税 油	"	19,600	20,160	20,160	21,000
3,000吨型トロール完成網	KNS-3A型	張	2,843,000	2,843,000	2,843,000	2,843,000

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況 当社は受注生産はおこなっていません。

(2) 生産計画 (主要製品)

業 種	品 名	単 位	51年 11月	52年 1月	2月~4月	5月~7月	8月~10月	合 計	備 考
漁 撈	北 洋 さ け ・ ま す	缶 詰 冷 凍 品 塩 蔵 品	函 屯 "			6,000 2,240 207		6,000 2,240 207	
	北 洋 か に	冷 凍 品	"		103	152	40	295	
	アフリカトロール	冷 凍 品	"	3,372	5,805	6,904	4,584	20,665	
	北洋トロール	冷 凍 品	"	3,435	3,522	3,816	4,096	14,869	
	か つ お	冷 凍 品	"	1,106	768	984	1,284	4,142	
加 工	缶 詰	函	65,000		60,000	67,000	66,000	258,000	
	練 製 品	"	25,455		26,818	36,364	37,727	126,364	
	冷凍食品	屯	884		882	917	917	3,600	

- (注) 1. さけ・ます缶詰1函は平2号4打入で換算しました。
 2. 加工缶詰は実数で表示しました。
 3. 練製品1函は110g×100本入で換算しました。

5. 販売実績

(1) 販売経路

- ア 冷凍品 各消費地の荷受業者、問屋ならびに加工業者に販売しています。輸出は一部商社をと
 して販売していますが、大半は直接輸出販売しています。
- イ 鯨 油 国内の大ロユーザには直接販売し、輸出については、輸出共同販売会社に委託し販売
 しています。
- ウ 加工食品 卸売業者ならびに大型量販店に販売しています。輸出缶詰については、輸出共同販売
 社に委託し販売しています。

(2) 販 売 実 績

(単位 百万円)

品 名	単 位	第 5 2 期 (4 9 . 1 1 . 1 ~ 5 0 . 1 0 . 3 1)				第 5 3 期 (5 0 . 1 1 . 1 ~ 5 1 . 1 0 . 3 1)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数	量 金 額	数	量 金 額	数	量 金 額	数	量 金 額
冷 凍 魚	屯	102,717	52,971	8,560	4,414	118,501	68,170	9,875	5,681
鯨 肉	"	26,351	10,556	2,196	880	20,201	9,164	1,683	764
ミール・すり身・魚油	"	21,643	3,670	1,803	306	28,522	4,332	2,377	361
鯨 油	"	2,353	244	196	20	14,020	1,565	1,168	130
塩 蔵 品	"	6,528	8,360	544	697	4,916	7,068	410	589
缶 詰	千 函	717	3,200	60	267	725	3,292	60	274
練 製 品	"	224	806	19	67	236	716	20	60
冷 凍 食 品	千 函 屯	{ 1,510 6,448	7,561	{ 126 537	630	{ 1,556 6,746	9,048	{ 130 562	754
そ の 他 加 工 品			2,479		207		3,616		301
海 運			4,107		342		6,262		522
そ の 他			1,180		98		875		73
合 計			95,134		7,928		114,108		9,509

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 5 2 期 (4 9 . 1 1 . 1 ~ 5 0 . 1 0 . 3 1)				第 5 3 期 (5 0 . 1 1 . 1 ~ 5 1 . 1 0 . 3 1)			
		50年1月	4月	7月	10月	51年1月	4月	7月	10月
な が す 油	屯		135,000		120,000	102,891			100,701
ま っ こ う 油	"				117,000	110,000	107,971		121,946
赤 肉 一 級	"	629,000	669,000	691,000	755,000	760,000	773,000	789,000	741,000
白さけ冷凍品	"			740,000	820,000			742,000	740,000
も ん ご い か	"	916,000	988,000	1,149,000	1,318,000	1,350,000	1,441,700	1,507,000	1,450,000
赤 魚	"	210,000	235,000	249,000	249,000	249,000	234,700	269,000	270,000
紅 さ け 缶 詰	F2号 4打	14,678	15,547	15,341	15,024	16,368	17,040	17,232	18,816

第4 設備の状況

1. 設 備

(1) 生産設備

所 属 別	土 地		建 物		船				機 械 装 置		構築物 車両他	従 業 員				
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	種 類	隻数	総屯数	帳簿価額	種 類	帳簿価額		職 員	船 員	事 業 員	現 業 員	
本 社	2,631,277	518	6,518	163	冷凍工 船	1	13,889.79	857	百万円	館山機械装置	6	百万円	550	1,217	人	人
					トロール 船	14	18,546.56	1,668	そ の 他	12	58	(5)	3			
					えびトロール船	1	238.48	25								
					かつお・まぐろ 船	2	997.06	395								
					延 (かに船)	1	358.30	63								
					冷蔵運搬 船	2	6,645.86	511								
					そ の 他			3								
				小 計	21	40,676.05	3,522		小 計	18						
札幌支社	496	9	1,137	21							4	18				
仙台支社											5	31				
東京支社											8	46				
名古屋支社												25				
大阪支社											2	33				
福岡支社											5	27				
釧路出張所	347	4	112	1								4				
八戸工場	9,278	117	4,367	101						冷凍工場機械装置	41	15	8			5
塩釜工場	18,751	23	10,939	66						水産加工工場機械装置	.65	20	20			124
										冷蔵工場機械装置	33			(55)		
										そ の 他	19					
									小 計	117						

所屬別	土 地		建 物		船				船			機 械 装 置		構築物	従 業 員			
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	種 類	隻 数	総屯数	帳簿価額	種 類	帳簿価額	種 類	帳簿価額	車両他	職員	船員	事業員	現業員	
平塚工場	30,603	28	8,722	136		隻	屯	百万円	冷凍工場機械装置	36	百万円	32	人	18	人	人	73 (100)	
									水産加工工場機械装置	41								
									その他の	33								
									小 計	110								
大井冷蔵庫												16	13					
合 計	2690,752	699	31,795	488		21	40,676.05	3,522		286		165	793	1,217 (5)	3 (45)	202 (155)		

但 1. 上記土地のほか2,003m²の借地があります。

2. 上記建物のほか9,728m²の借室および借家があります。

3. 従業員中()は臨時船員、臨時事業員および臨時現業員を外書しました。

4. 当期中発生した主な増加は、トロール船第2杜鹿丸、秋津丸の購入です。

5. 当期中に発生した主な減少は、捕鯨母船第3極洋丸、捕鯨船第1京丸、第10京丸、第15京丸、第23京丸、第25京丸、第27京丸、延縄船

第5漁運丸、かつお・まぐろ船第5秋津丸、第20秋津丸、えびトロール船第1幸丸、第2幸丸の売却です。

(2) 船 舶 の 内 容

ア 所有船舶の推移

区 分 年 度	期中増加高		期中減少高		期末保有高		備 考
	隻数	総 屯 数	隻数	総 屯 数	隻数	総 屯 数	
昭和42年(44期)	4	3,116	5	17,491	48	109,682	
昭和43年(45期)	2	3,445	2	13,423	48	99,714	
昭和44年(46期)	2	4,554	2	10,850	48	93,418	{ 鋼船1隻建造, 鋼船8隻改造 鋼船1隻購入, 鋼船2隻売却
昭和45年(47期)	5	3,479	3	1,595	50	95,301	{ 鋼船5隻購入, 鋼船3隻改造 鋼船2隻売却, 鋼船1隻海難
昭和46年(48期)	4	1,348	10	13,249	44	83,400	{ 鋼船3隻建造, 鋼船3隻改造 鋼船1隻購入, 鋼船10隻売却
昭和47年(49期)	5	14,616	6	10,657	43	87,359	{ 鋼船2隻建造, 鋼船1隻改造 鋼船3隻購入, 鋼船6隻売却
昭和48年(50期)	5	6,078	8	4,171	40	89,266	{ 鋼船2隻建造, 鋼船8隻売却 鋼船3隻購入
昭和49年(51期)	1	358	4	18,841	37	70,783	{ 鋼船1隻購入 鋼船4隻売却
昭和50年(52期)	1	377	6	2,080	32	69,080	{ 鋼船1隻購入 鋼船6隻売却
昭和51年(53期)	2	1,549	13	29,953	21	40,676	{ 鋼船2隻購入 鋼船13隻売却

イ 船舶の明細

船 名	船 型	総 屯 数	機 関	建造年月	積載能力	備 考
極 星 丸	遮浪甲板型(鋼船)	13,889.79	ディーゼル 3,800×2	昭12.	15,300.00	冷 凍 工 船
第10大進丸	" (")	1,492.82	" 2,000	" 37.1	1,770.11	ト ロ ー ル 船
第11大進丸	" (")	1,493.80	" 2,000	" 37.5	1,884.17	"
第12大進丸	" (")	2,780.33	" 3,500	" 38.9	3,237.80	"
第15大進丸	" (")	1,496.69	" 2,200	" 39.6	1,723.86	"
第16大進丸	" (")	1,499.00	" 2,200	" 40.6		"
第17大進丸	" (")	1,051.62	" 2,200	" 44.7		"
第22大進丸	" (")	2,749.45	" 3,500	" 39.6		"
第23大進丸	" (")	2,407.93	" 1,700×2	" 41.4		"
第53共進丸	" (")	549.77	" 1,500	" 41.3		"
第55共進丸	" (")	549.69	" 1,500	" 41.3		"
第57共進丸	" (")	549.68	" 1,500	" 42.6		"
第58共進丸	" (")	376.55	" 1,050	" 43.4		"
第2牡鹿丸	" (")	999.70	" 2,200	" 41.8		"
秋 津 丸	" (")	549.53	" 1,500	" 42.3		"
第11秋津丸	船 艀 楼 型 (")	238.48	" 650	" 27.7	184.97	えびトロール船
わかば丸	遮浪甲板型 (")	499.37	高速ディーゼル 2,600	" 47.12		まき網船
第2わかば丸	長船首楼型 (")	497.69	" 2,000	" 42.10		"
第8漁運丸	遮浪甲板型 (")	358.30	ディーゼル 1,050	" 43.6		延 縄 船
第7千代田丸	船 艀 楼 型 (")	2,293.63	" 3,500	" 42.10	3,091.14	冷 蔵 運 搬 船
さつき丸	" (")	4,352.23	" 8,000	" 48.4	4,877.12	"
合 計 (21隻)		40,676.05				

＊極 洋＊

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

(単位 百万円)

設 備 内 容		必 要 性	予 算 金 額	資 金 調 達 法	既 支 払 額	着 工 ～ 完 成
船 舶	500吨型 まき網船1隻	まき網事業拡充のため	730	自己資金 150 長期借入金 580	0	52/2～52/8
食 品 製 造 設 備	塩釜工場	水産缶詰製造設備の 拡充および合理化のため	113	自己資金 33 長期借入金 80	0	51/11～52/10
	平塚工場	冷蔵庫改修および水産 加工食品製造設備合理 化のため	84	自己資金 24 長期借入金 60	0	51/11～52/10
合 計			927		0	

3. 固定資産の売却・撤去または減失

昭和51年6月1日、日本共同捕鯨株式会社へ下記の捕鯨母船・捕鯨船の譲渡を完了致しました。

記

第 3 極 洋 丸	捕 鯨 母 船	23,086.49 吨
第 1 京 丸	捕 鯨 船	812.08 吨
第 10 京 丸	捕 鯨 船	696.00 吨
第 11 京 丸	捕 鯨 船	696.27 吨
第 27 京 丸	捕 鯨 船	729.55 吨

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に準拠している。
2. 当社は第53期（自昭和50年11月1日至昭和51年10月31日）の事業年度の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人井上公認会計士事務所により監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

株式会社 極 洋

代表取締役社長 牧 重 昂 殿

作 成 日 昭和52年1月29日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町3丁目37番地

事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所

代表社員 公認会計士

関与社員

穂山 正治



代表社員 公認会計士

関与社員

和田 光郎



電 話 東京(863)2295番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社極洋の昭和50年11月1日から昭和51年10月31日までの第53期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当つて当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記財務諸表が、株式会社極洋の昭和51年10月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社と当監査法人との関係

貴社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目 期 別	第 5 2 期 (昭和50年10月31日現在)			第 5 3 期 (昭和51年10月31日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※2		1 0,7 3 1			1 2,1 8 0	
2. 受 取 手 形 ※1 ※2		4,9 5 2			4,8 1 0	
3. 売 掛 金		6,7 8 3			7,5 0 3	
4. 関 係 会 社 受 取 金 手 形 及 び 売 掛		1,7 8 5			1,4 5 2	
5. 商 品		6,2 2 3			8,6 1 5	
6. 製 品		3,8 8 7			4,4 2 3	
7. 原 材 料		4 7 0			6 4 9	
8. 仕 掛 品		9			3	
9. 仕 込 金		1,9 2 5			5 0 4	
10. 貯 蔵 品		2 1 4			1 2 8	
11. 前 渡 金		1 3			4 0 0	
12. 前 払 費 用		4 3 2			6 5 6	
13. その他の流動資産		3,1 9 3			3,2 5 8	
① 役員・従業員に 対する短期債権	8 9			2 4		
② 短期貸付金	1 2 8			1 9 6		
③ 関係会社短期貸付金	1,2 5 0			1,1 3 9		
④ 未 収 入 金	4 6 2			1,0 1 3		
⑤ 関係会社未収入金	1,0 1 1			6 1 2		
⑥ そ の 他	2 5 3			2 7 4		
14. 貸 倒 引 当 金		△ 7 4 2			△ 2 3 5	
流 動 資 産 合 計		3 9,8 7 5	6 4.5		4 4,3 4 6	6 8.9
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※3						
1. 建 物 ※2	9 3 4					
減価償却引当金	4 1 2	5 2 2			4 8 8	
2. 構 築 物 ※2	2 1 6					
減価償却引当金	1 3 1	8 5			8 5	
3. 機 械 装 置 ※2	9 2 6					
減価償却引当金	5 6 5	3 6 1			2 8 6	
4. 船 舶 ※2 ※4	2 0,7 6 7					
減価償却引当金	1 4,5 3 3	6,2 3 4			3,5 2 2	
5. 車 輛 運 搬 具	6 4					
減価償却引当金	4 5	1 9			2 2	
6. 工 具 器 具 備 品	1 6 6					
減価償却引当金	1 1 7	4 9			5 8	
7. 土 地 ※2		6 9 9			6 9 9	
8. 建 設 仮 勘 定		6			6	
有 形 固 定 資 産 合 計		7,9 7 5			5,1 6 6	

(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		5			5	
2. 電 話 加 入 権		7			8	
3. その他の無形固定資産		2			1	
無形固定資産合計		14			14	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※2		4,372			6,099	
2. 関係会社株式※2		5,021			4,413	
3. 出 資 金		10			20	
4. 関係会社出資金		52			52	
5. 長期貸付金		323			435	
6. 役員・従業員に 対する長期貸付金		353			296	
7. 関係会社長期貸付金		2,701			1,848	
8. 破産債権等に 準ずる貸付金		—			860	
9. 破産債権等に 準ずる営業債権		—			630	
10. 長期前払費用		17			23	
11. 長期未収入金		—			323	
12. 預け保証金		249			452	
13. 退職給与引当特定資産		245			240	
14. 金銭信託預金定期預金※2		810			562	
15. その他の投資		45			41	
16. 貸倒引当金		△ 258			△ 1,401	
投資その他の資産合計		13,940			14,893	
固定資産合計		21,929	35.5		20,073	31.1
資産合計		61,804	100		64,419	100

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 5 2 期 (昭和50年10月31日現在)			第 5 3 期 (昭和51年10月31日現在)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
(負 債 の 部)				%			%
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形			7,885			8,785	
2. 買 掛 金			3,196			3,856	
3. 関係会社支払 手形及び買掛金			773			464	
4. 短期借入金 (一部担保付)			19,206			21,195	
5. 一年以内に返済 する長期借入金 (一部担保付)			2,897			3,043	
6. 未 払 金			2,798			3,299	
7. 未 払 費 用			1,308			1,061	
8. 前 受 金			409			251	
9. 預 り 金			189			256	
10. 法人税等引当金			85			299	
11. 事業所税引当金			—			5	
12. 賞 与 引 当 金			916			691	
13. 未決算特別勘定※6			—			420	
14. その他の流動負債			310			323	
① 従業員預り金		263			281		
② そ の 他		47			42		
流 動 負 債 合 計			39,972	64.7		43,948	68.2
II 固 定 負 債							
1. 転 換 社 債 (担保付)			1,466			1,465	
2. 長期借入金 (一部担保付)			9,074			8,275	
3. 退職給与引当金			3,250			2,732	
4. 特別修繕引当金			178			134	
固 定 負 債 合 計			13,968	22.6		12,606	19.6
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金			386			466	
2. 海外市場開拓準備金			10			4	
3. 海外投資等損失準備金			607			313	
4. 公害防止準備金			14			13	
特 定 引 当 金 合 計			1,017	1.6		796	1.2
負 債 合 計			54,957	88.9		57,350	89.0

極 洋

(資 本 の 部)						
I 資 本 金	※7		5,482	8.9		5,482 8.5
II 資 本 準 備 金			388	0.6		389 0.6
III 利 益 準 備 金			325	0.5		358 0.6
IV その他の剰余金						
1. 別 途 積 立 金		370			210	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		282			630	
その他の剰余金合計			652	1.1		840 1.3
資 本 合 計			6,847	11.1		7,069 11.0
負 債 資 本 合 計			61,804	100		64,419 100

脚 注

第 5 2 期 (昭 和 5 0 年 1 0 月 3 1 日 現 在)		第 5 3 期 (昭 和 5 1 年 1 0 月 3 1 日 現 在)																																													
※ 1	このほか受取手形割引高 4,808 百万円がある。	※ 1	このほか受取手形割引高 5,703 百万円がある。																																												
※ 2	下記の資産を短期借入金 2,770 百万円、一年以内に返済する長期借入金 2,104 百万円、長期借入金 6,787 百万円、転換社債 1,466 百万円、銀行保証 2,751 百万円 (内訳、一年以内に返済する長期借入金 650 百万円、長期借入金 2,101 百万円)、関係会社等借入保証 570 百万円、従業員預り金 223 百万円、合計 16,671 百万円の担保に供している。	※ 2	下記の資産を短期借入金 2,900 百万円、一年以内に返済する長期借入金 2,166 百万円、長期借入金 6,300 百万円、転換社債 1,465 百万円、銀行保証 2,641 百万円 (内訳、一年以内に返済する長期借入金 745 百万円、長期借入金 1,896 百万円)、関係会社等借入保証 415 百万円、従業員預り金 181 百万円、合計 16,068 百万円の担保に供している。																																												
	<table><tr><td>建 物</td><td>404 百万円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>56</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>341</td></tr><tr><td>船 舶</td><td>5,948</td></tr><tr><td>土 地</td><td>488</td></tr><tr><td>現 金 預 金</td><td>615</td></tr><tr><td>受 取 手 形</td><td>2,583</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>3,308</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>3,649</td></tr><tr><td>金銭信託預金</td><td>213</td></tr><tr><td>合 計</td><td>17,605 百万円</td></tr></table>	建 物	404 百万円	構 築 物	56	機 械 装 置	341	船 舶	5,948	土 地	488	現 金 預 金	615	受 取 手 形	2,583	投資有価証券	3,308	関係会社株式	3,649	金銭信託預金	213	合 計	17,605 百万円		<table><tr><td>建 物</td><td>373 百万円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>53</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>269</td></tr><tr><td>船 舶</td><td>3,477</td></tr><tr><td>土 地</td><td>593</td></tr><tr><td>現 金 預 金</td><td>1,410</td></tr><tr><td>受 取 手 形</td><td>2,431</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>3,911</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>3,536</td></tr><tr><td>金銭信託預金</td><td>413</td></tr><tr><td>合 計</td><td>16,466 百万円</td></tr></table>	建 物	373 百万円	構 築 物	53	機 械 装 置	269	船 舶	3,477	土 地	593	現 金 預 金	1,410	受 取 手 形	2,431	投資有価証券	3,911	関係会社株式	3,536	金銭信託預金	413	合 計	16,466 百万円
建 物	404 百万円																																														
構 築 物	56																																														
機 械 装 置	341																																														
船 舶	5,948																																														
土 地	488																																														
現 金 預 金	615																																														
受 取 手 形	2,583																																														
投資有価証券	3,308																																														
関係会社株式	3,649																																														
金銭信託預金	213																																														
合 計	17,605 百万円																																														
建 物	373 百万円																																														
構 築 物	53																																														
機 械 装 置	269																																														
船 舶	3,477																																														
土 地	593																																														
現 金 預 金	1,410																																														
受 取 手 形	2,431																																														
投資有価証券	3,911																																														
関係会社株式	3,536																																														
金銭信託預金	413																																														
合 計	16,466 百万円																																														
※ 3	—	※ 3	有形固定資産減価償却累計額 9,608 百万円																																												
※ 4	—	※ 4	船舶については取得価額から圧縮記帳額 280 百万円が控除されている。																																												
※ 5	投資有価証券のうち 15 百万円は関係会社の借入金の担保として貸付けている。	※ 5	投資有価証券のうち 3 百万円は関係会社の借入金の担保として貸付けている。																																												
※ 6	—	※ 6	特定資産の買換に伴う翌期取得見込資産についての圧縮見込相当額である。																																												
※ 7	<table><tr><td>授 権 数</td><td>400,000,000 株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>109,632,594 株</td></tr></table>	授 権 数	400,000,000 株	発行済株式総数	109,632,594 株	※ 7	<table><tr><td>授 権 数</td><td>400,000,000 株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>109,640,756 株</td></tr></table>	授 権 数	400,000,000 株	発行済株式総数	109,640,756 株																																				
授 権 数	400,000,000 株																																														
発行済株式総数	109,632,594 株																																														
授 権 数	400,000,000 株																																														
発行済株式総数	109,640,756 株																																														
8	外貨建資産及び負債	8	外貨建資産及び負債																																												
(1) 短 期		(1) 短 期																																													
預金のうち	U.S.\$ 97,186.60	預金のうち	US\$ 183,997.07																																												
関係会社売掛金のうち	A.\$ 119,092.64	関係会社売掛金のうち	A.\$ 321,858.56																																												
関係会社短期貸付金のうち	A.\$ 94,600.00	関係会社短期貸付金のうち	<table><tr><td>US\$</td><td>1,100,000.00</td></tr><tr><td>A.\$</td><td>24,750.00</td></tr><tr><td>FFr.</td><td>500,000.00</td></tr></table>	US\$	1,100,000.00	A.\$	24,750.00	FFr.	500,000.00																																						
US\$	1,100,000.00																																														
A.\$	24,750.00																																														
FFr.	500,000.00																																														
買掛金のうち	U.S.\$ 1,117,134.13	買掛金のうち	US\$ 1,182,910.57																																												
短期借入金のうち	U.S.\$ 7,749,728.70	短期借入金のうち	US\$ 13,975,431.69																																												
一年以内に返済する長期借入金のうち	U.S.\$ 2,002,000.00	一年以内に返済する長期借入金のうち	US\$ 1,994,500.00																																												

第52期(昭和50年10月31日現在)	第53期(昭和51年10月31日現在)																																																																																						
(2) 長期 <table> <tr> <td data-bbox="285 543 569 584">関係会社株式のうち</td><td data-bbox="589 419 898 721"> US\$ 2,856,210.00 A\$ 726,000.00 HK\$ 25,000.00 FMG 168,250,000.00 ¥ 80,000.00 CFA 23,000,000.00 </td></tr> <tr> <td data-bbox="285 762 569 831">関係会社長期貸付金のうち</td><td data-bbox="589 721 898 872"> US\$ 1,472,000.00 A\$ 965,800.00 FFr. 3,500,000.00 </td></tr> <tr> <td data-bbox="285 872 569 913">長期借入金のうち</td><td data-bbox="589 872 898 913">US\$ 8,650,500.00</td></tr> </table> (3) 上記のうち短期債権、債務は決算日の為替相場で、長期債権、債務及び株式については取得時又は発生時の為替相場で円換算した。 偶 発 債 務 次の通り各社の債務について保証を行なっている。 <table> <tr> <td data-bbox="247 1297 782 1380">① 日本鮭蟹缶詰販売㈱の借入金 (極洋、日水、大洋、日魯、宝幸五社の連帯)</td><td data-bbox="801 1297 917 1339">3,500</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 1380 782 1421">② 極洋独航船漁業協同組合の借入金</td><td data-bbox="801 1380 917 1421">360</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 1421 782 1462">③ 北洋漁業協同組合の借入金</td><td data-bbox="801 1421 917 1462">139</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 1462 782 1503">④ 大同水産㈱の借入金及び支払手形</td><td data-bbox="801 1462 917 1503">721</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 1503 782 1544">⑤ おおとり水産㈱の借入金</td><td data-bbox="801 1503 917 1544">400</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 1544 782 1586">⑥ 南日本養魚㈱の借入金</td><td data-bbox="801 1544 917 1586">47</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 1586 782 1668">⑦ オーシャングリーンサービス ㈱の借入金及び支払手形</td><td data-bbox="801 1586 917 1627">385</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 1668 782 1709">⑧ 西アフリカ水産開発㈱の借入金</td><td data-bbox="801 1668 917 1709">452</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 1709 782 1750">⑨ 深海漁場開発㈱の借入金</td><td data-bbox="801 1709 917 1750">264</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 1750 782 1791">⑩ 東京水産ターミナル㈱の借入金</td><td data-bbox="801 1750 917 1791">211</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 1791 782 1832">⑪ 光洋水産㈱の借入金</td><td data-bbox="801 1791 917 1832">43</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 1832 782 1915">⑫ Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd. の借入金</td><td data-bbox="801 1832 917 1874">1,260</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 1915 782 1956">⑬ Kyokuyo U.S.A., Inc. の借入金</td><td data-bbox="801 1915 917 1956">810</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 1956 782 2038">⑭ Gollin Kyokuyo(Niugini) Pty. Ltd. の借入金</td><td data-bbox="801 1956 917 1997">33</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 2038 782 2079">⑮ P.T. MINA KARTIKAの借入金</td><td data-bbox="801 2038 917 2079">121</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 2079 782 2162">⑯ Nigeria Ocean Products Ltd. の 借入金</td><td data-bbox="801 2079 917 2121">102</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 2162 782 2244">⑰ Papua New Guinea Canning Co., Pty. Ltd. の借入金</td><td data-bbox="801 2162 917 2203">60</td></tr> <tr> <td data-bbox="247 2244 782 2326">⑱ ALHAJI WAZIRI IBRAHIM の借入金</td><td data-bbox="801 2244 917 2285">86</td></tr> </table> 8,994 百万円	関係会社株式のうち	US\$ 2,856,210.00 A\$ 726,000.00 HK\$ 25,000.00 FMG 168,250,000.00 ¥ 80,000.00 CFA 23,000,000.00	関係会社長期貸付金のうち	US\$ 1,472,000.00 A\$ 965,800.00 FFr. 3,500,000.00	長期借入金のうち	US\$ 8,650,500.00	① 日本鮭蟹缶詰販売㈱の借入金 (極洋、日水、大洋、日魯、宝幸五社の連帯)	3,500	② 極洋独航船漁業協同組合の借入金	360	③ 北洋漁業協同組合の借入金	139	④ 大同水産㈱の借入金及び支払手形	721	⑤ おおとり水産㈱の借入金	400	⑥ 南日本養魚㈱の借入金	47	⑦ オーシャングリーンサービス ㈱の借入金及び支払手形	385	⑧ 西アフリカ水産開発㈱の借入金	452	⑨ 深海漁場開発㈱の借入金	264	⑩ 東京水産ターミナル㈱の借入金	211	⑪ 光洋水産㈱の借入金	43	⑫ Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd. の借入金	1,260	⑬ Kyokuyo U.S.A., Inc. の借入金	810	⑭ Gollin Kyokuyo(Niugini) Pty. Ltd. の借入金	33	⑮ P.T. MINA KARTIKAの借入金	121	⑯ Nigeria Ocean Products Ltd. の 借入金	102	⑰ Papua New Guinea Canning Co., Pty. Ltd. の借入金	60	⑱ ALHAJI WAZIRI IBRAHIM の借入金	86	(2) 長期 <table> <tr> <td data-bbox="1068 543 1342 584">関係会社株式のうち</td><td data-bbox="1362 419 1671 721"> US\$ 2,696,210.00 A\$ 1,001,000.00 HK\$ 25,000.00 FMG 168,250,000.00 ¥ 80,080.00 CFA 23,000,000.00 </td></tr> <tr> <td data-bbox="1068 762 1342 831">関係会社長期貸付金のうち</td><td data-bbox="1362 721 1671 872"> US\$ 1,332,000.00 A\$ 239,250.00 FFr. 3,000,000.00 </td></tr> <tr> <td data-bbox="1068 872 1342 941">破産債権等に準ずる 貸付金のうち</td><td data-bbox="1362 872 1671 941"> US\$ 750,000.00 A\$ 1,284,650.00 </td></tr> <tr> <td data-bbox="1068 941 1342 982">長期借入金のうち</td><td data-bbox="1362 941 1671 982">US\$ 6,656,000.00</td></tr> </table> (3) 左に同じ。 偶 発 債 務 次の通り各社の債務について保証を行なっている。 <table> <tr> <td data-bbox="1020 1297 1555 1380">① 日本鮭蟹缶詰販売㈱の借入金 (極洋、日水、大洋、日魯、宝幸五社の連帯)</td><td data-bbox="1574 1297 1690 1339">3,220</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 1380 1555 1462">② 極洋独航船漁業協同組合 の借入金</td><td data-bbox="1574 1380 1690 1421">669</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 1462 1555 1503">③ 北洋漁業協同組合の借入金</td><td data-bbox="1574 1462 1690 1503">97</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 1503 1555 1544">④ 大同水産㈱の借入金</td><td data-bbox="1574 1503 1690 1544">367</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 1544 1555 1586">⑤ おおとり水産㈱の借入金</td><td data-bbox="1574 1544 1690 1586">192</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 1586 1555 1627">⑥ 南日本養魚㈱の借入金</td><td data-bbox="1574 1586 1690 1627">70</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 1627 1555 1668">⑦ 西アフリカ水産開発㈱の借入金</td><td data-bbox="1574 1627 1690 1668">412</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 1668 1555 1709">⑧ 深海漁場開発㈱の借入金</td><td data-bbox="1574 1668 1690 1709">234</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 1709 1555 1791">⑨ 東京水産ターミナル㈱の 借入金</td><td data-bbox="1574 1709 1690 1750">659</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 1791 1555 1832">⑩ 光洋水産㈱の借入金</td><td data-bbox="1574 1791 1690 1832">57</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 1832 1555 1915">⑪ 極洋商事㈱の借入金及び 買掛金</td><td data-bbox="1574 1832 1690 1874">210</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 1915 1555 1956">⑫ 秋津冷蔵㈱の借入金</td><td data-bbox="1574 1915 1690 1956">30</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 1956 1555 1997">⑬ 日本共同捕鯨㈱の借入金</td><td data-bbox="1574 1956 1690 1997">4,509</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 1997 1555 2038">⑭ 白亜カナダドライ㈱の買掛金</td><td data-bbox="1574 1997 1690 2038">1</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 2038 1555 2121">⑮ Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd. の借入金</td><td data-bbox="1574 2038 1690 2079">925</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 2121 1555 2203">⑯ Kyokuyo U.S.A., Inc. の借入金</td><td data-bbox="1574 2121 1690 2162">733</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 2203 1555 2244">⑰ P.T. MINA KARTIKAの借入金</td><td data-bbox="1574 2203 1690 2244">147</td></tr> <tr> <td data-bbox="1020 2244 1555 2285">⑱ ALTAPESCA S.A. の借入金</td><td data-bbox="1574 2244 1690 2285">78</td></tr> </table> 12,610 百万円	関係会社株式のうち	US\$ 2,696,210.00 A\$ 1,001,000.00 HK\$ 25,000.00 FMG 168,250,000.00 ¥ 80,080.00 CFA 23,000,000.00	関係会社長期貸付金のうち	US\$ 1,332,000.00 A\$ 239,250.00 FFr. 3,000,000.00	破産債権等に準ずる 貸付金のうち	US\$ 750,000.00 A\$ 1,284,650.00	長期借入金のうち	US\$ 6,656,000.00	① 日本鮭蟹缶詰販売㈱の借入金 (極洋、日水、大洋、日魯、宝幸五社の連帯)	3,220	② 極洋独航船漁業協同組合 の借入金	669	③ 北洋漁業協同組合の借入金	97	④ 大同水産㈱の借入金	367	⑤ おおとり水産㈱の借入金	192	⑥ 南日本養魚㈱の借入金	70	⑦ 西アフリカ水産開発㈱の借入金	412	⑧ 深海漁場開発㈱の借入金	234	⑨ 東京水産ターミナル㈱の 借入金	659	⑩ 光洋水産㈱の借入金	57	⑪ 極洋商事㈱の借入金及び 買掛金	210	⑫ 秋津冷蔵㈱の借入金	30	⑬ 日本共同捕鯨㈱の借入金	4,509	⑭ 白亜カナダドライ㈱の買掛金	1	⑮ Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd. の借入金	925	⑯ Kyokuyo U.S.A., Inc. の借入金	733	⑰ P.T. MINA KARTIKAの借入金	147	⑱ ALTAPESCA S.A. の借入金	78
関係会社株式のうち	US\$ 2,856,210.00 A\$ 726,000.00 HK\$ 25,000.00 FMG 168,250,000.00 ¥ 80,000.00 CFA 23,000,000.00																																																																																						
関係会社長期貸付金のうち	US\$ 1,472,000.00 A\$ 965,800.00 FFr. 3,500,000.00																																																																																						
長期借入金のうち	US\$ 8,650,500.00																																																																																						
① 日本鮭蟹缶詰販売㈱の借入金 (極洋、日水、大洋、日魯、宝幸五社の連帯)	3,500																																																																																						
② 極洋独航船漁業協同組合の借入金	360																																																																																						
③ 北洋漁業協同組合の借入金	139																																																																																						
④ 大同水産㈱の借入金及び支払手形	721																																																																																						
⑤ おおとり水産㈱の借入金	400																																																																																						
⑥ 南日本養魚㈱の借入金	47																																																																																						
⑦ オーシャングリーンサービス ㈱の借入金及び支払手形	385																																																																																						
⑧ 西アフリカ水産開発㈱の借入金	452																																																																																						
⑨ 深海漁場開発㈱の借入金	264																																																																																						
⑩ 東京水産ターミナル㈱の借入金	211																																																																																						
⑪ 光洋水産㈱の借入金	43																																																																																						
⑫ Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd. の借入金	1,260																																																																																						
⑬ Kyokuyo U.S.A., Inc. の借入金	810																																																																																						
⑭ Gollin Kyokuyo(Niugini) Pty. Ltd. の借入金	33																																																																																						
⑮ P.T. MINA KARTIKAの借入金	121																																																																																						
⑯ Nigeria Ocean Products Ltd. の 借入金	102																																																																																						
⑰ Papua New Guinea Canning Co., Pty. Ltd. の借入金	60																																																																																						
⑱ ALHAJI WAZIRI IBRAHIM の借入金	86																																																																																						
関係会社株式のうち	US\$ 2,696,210.00 A\$ 1,001,000.00 HK\$ 25,000.00 FMG 168,250,000.00 ¥ 80,080.00 CFA 23,000,000.00																																																																																						
関係会社長期貸付金のうち	US\$ 1,332,000.00 A\$ 239,250.00 FFr. 3,000,000.00																																																																																						
破産債権等に準ずる 貸付金のうち	US\$ 750,000.00 A\$ 1,284,650.00																																																																																						
長期借入金のうち	US\$ 6,656,000.00																																																																																						
① 日本鮭蟹缶詰販売㈱の借入金 (極洋、日水、大洋、日魯、宝幸五社の連帯)	3,220																																																																																						
② 極洋独航船漁業協同組合 の借入金	669																																																																																						
③ 北洋漁業協同組合の借入金	97																																																																																						
④ 大同水産㈱の借入金	367																																																																																						
⑤ おおとり水産㈱の借入金	192																																																																																						
⑥ 南日本養魚㈱の借入金	70																																																																																						
⑦ 西アフリカ水産開発㈱の借入金	412																																																																																						
⑧ 深海漁場開発㈱の借入金	234																																																																																						
⑨ 東京水産ターミナル㈱の 借入金	659																																																																																						
⑩ 光洋水産㈱の借入金	57																																																																																						
⑪ 極洋商事㈱の借入金及び 買掛金	210																																																																																						
⑫ 秋津冷蔵㈱の借入金	30																																																																																						
⑬ 日本共同捕鯨㈱の借入金	4,509																																																																																						
⑭ 白亜カナダドライ㈱の買掛金	1																																																																																						
⑮ Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd. の借入金	925																																																																																						
⑯ Kyokuyo U.S.A., Inc. の借入金	733																																																																																						
⑰ P.T. MINA KARTIKAの借入金	147																																																																																						
⑱ ALTAPESCA S.A. の借入金	78																																																																																						

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 2 期 (49.11.1~50.10.31)			第 5 3 期 (50.11.1~51.10.31)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1. 漁 撈 売 上 高		36,709			34,410	
2. 商 品 売 上 高		53,495			74,011	
3. 加 工 品 売 上 高		15,870			18,195	
4. 海 運 収 入		4,401			6,722	
5. 雑 事 業 収 入		266			346	
合 計		110,741			133,684	
社内振替高控除		15,607			19,576	
差引売上高		95,134	100		114,108	100
II 売 上 原 価						
1. 漁 撈 売 上 原 価						
期首棚卸高	5,105			4,282		
当期事業原価	31,141			29,601		
計	36,246			33,883		
期末棚卸高	4,282	31,964		5,320	28,563	
2. 商 品 売 上 原 価						
期首棚卸高	1,639			4,368		
当期仕入原価	52,439			72,116		
計	54,078			76,484		
期末棚卸高	4,368	49,710		6,156	70,328	
3. 加 工 品 売 上 原 価						
期首棚卸高	1,356			1,398		
当期事業原価	15,086			17,466		
計	16,442			18,864		
期末棚卸高	1,398	15,044		1,796	17,068	
4. 海 運 収 入 原 価		4,127			5,921	
5. 雑 事 業 原 価						
期首棚卸高	—			62		
当期事業原価	325			398		
計	325			460		
期末棚卸高	62	263		54	406	
合 計		101,108			122,286	
社内振替高控除		15,607			19,576	
差引売上原価		85,501	89.9		102,710	90.0
売上総利益		9,633	10.1		11,398	10.0

Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 役 員 報 酬	88			110		
2. 事 務 員 給 与 手 当	1,552			1,491		
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	328			277		
4. 退 職 金	101			106		
5. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	145			225		
6. 福 利 費	190			194		
7. 販 売 手 数 料	114			145		
8. 保 管 料	1,411			1,586		
9. 発 送 及 び 配 達 費	1,315			1,458		
10. 旅 費 交 通 費	152			154		
11. 広 告 宣 伝 費	117			71		
12. 見 本 費	36			37		
13. 保 險 料	28			32		
14. 容 器 代	28			31		
15. 塩 氷 代	26			28		
16. 接 待 交 際 費	54			56		
17. 減 価 償 却 費	36			30		
18. 地 代 家 賃	182			201		
19. 修 繕 費	15			15		
20. 検 査 料	10			14		
21. 事 務 用 消 耗 品 費	146			159		
22. 通 信 費	116			142		
23. 会 議 費	6			5		
24. 租 税 公 課	47			92		
25. 試 験 研 究 費	105			85		
26. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	57			15		
27. 雑 費	226	6,631	7.0	248	7,007	6.1
営 業 利 益		3,002	3.1		4,391	3.9
Ⅳ 営 業 外 取 益						
1. 受 取 利 息 割 引 料	590			723		
2. 関 係 会 社 受 取 利 息 割 引 料	329			286		
3. 受 取 配 当 金	183			189		
4. 関 係 会 社 受 取 配 当 金	79			32		
5. 雑 収 入	782	1,963	2.1	633	1,863	1.6
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 割 引 料	3,552			3,554		
2. 社 債 利 息	89			89		
3. 操 業 中 止 関 係 費	638			916		
4. 雑 支 出	318	4,597	4.8	262	4,821	4.2
経 常 利 益		368	0.4		1,433	1.3

VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益※4	4			2,571		
2. 投資有価証券売却益	854			1,004		
3. 特別修繕引当金戻入益	—	858	0.9	66	3,641	3.2
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産売却損※5	109			214		
2. 固定資産除却損※6	33			30		
3. 関係会社株式評価損	66			695		
4. 固定資産評価損	10			99		
5. 固定資産圧縮損	—			280		
6. 貸倒引当金積増額	742			900		
7. 関係会社貸倒損失	—			604		
8. 捕鯨従業員退職金	—	960	1.0	1,466	4,288	3.8
税引前当期純利益		266	0.3		786	0.7
VIII 特定引当金取崩額						
1. 固定資産圧縮 特別勘定戻入益	10			—		
2. 海外市場開拓 準備金戻入益	7			6		
3. 海外投資等損失※7 準備金戻入差益	256			294		
4. 公害防止準備金 戻入差益	—	273	0.3	1	301	0.3
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金 繰入差損		107	0.1		80	0.1
税引前当期利益		432	0.5		1,007	0.9
法人税等引当額※8	208			351		
過年度法人税等 引当額	—	208	0.2	84	435	0.4
当期利益		224	0.3		572	0.5
前期繰越利益金		58	—		58	—
当期未処分利益金		282	0.3		630	0.5

脚 注

第52期(49.1.1.1～50.1.0.3.1)		第53期(50.1.1.1～51.1.0.3.1)	
1	棚卸方法 継続記録による帳簿棚卸を行ない、実地棚卸を併用している。	1	棚卸方法 左に同じ。
2	評価基準 製品(売価還元法を採用する低価法) 商品(総平均法を採用する低価法) 原材料、仕掛品、貯蔵品(先入先出法による原価法) なお、低価法による商製品の評価減は164百万円である。	2	評価基準 製品(売価還元法を採用する低価法) 商品(総平均法を採用する低価法) 原材料、仕掛品、貯蔵品(先入先出法による原価法) なお、低価法による商製品の評価減は82百万円である。
3	—	3	損益計算書における「期末棚卸高」の総額が貸借対照表「商品」及び「製品」と288百万円一致しないのは「商品」について海難による品質低下のため評価減を行なったものである。
※4	固定資産売却益は商標権その他の売却益である。	※4	固定資産売却益は第3極洋丸他船舶等の売却益である。
※5	固定資産売却損は第12京丸他船舶等の売却損である。	※5	固定資産売却損は第25京丸他船舶等の売却損である。
※6	固定資産除却損は船舶より一部固定資産の撤去による損失等である。	※6	左に同じ。
※7	先進地域の投資については、投資損失発生の危険性が低く、税法においても当該準備金の繰入が認められなくなったことに伴ない、先進地域向けの投資に係わる準備金残額を取り崩した。 これによる取崩額は333百万円である。 海外投資等損失準備金戻入差益256百万円は上記取崩額333百万円と繰入差損77百万円(繰入額103百万円、戻入額26百万円)との差額である。	※7	海外関係会社の株式評価損を計上したことにより当該投資に係る準備金残額を取崩した。 これによる取崩額は307百万円である。 海外投資等損失準備金戻入差益294百万円は上記取崩額307百万円と繰入額13百万円との差額である。
※8	法人税等引当額には都道府県民税及び市町村民税引当額が含まれている。	※8	左に同じ。

漁撈原価明細表

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	第52期 (49.11.1~50.10.31)		第53期 (50.11.1~51.10.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	16,287	52.3%	16,781	56.7%
労 務 費	9,259	29.7	7,483	25.3
経 費	5,595	18.0	5,337	18.0
(内 減 価 償 却 費)	(1,447)		(1,064)	
(内 修 繕 費)	(1,090)		(973)	
(内 備 船 料)	(386)		(546)	
(内 運 賃)	(883)		(1,106)	
計	31,141	100	29,601	100

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算

商品仕入原価明細表

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	第52期 (49.11.1~50.10.31)		第53期 (50.11.1~51.10.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
商 品 仕 入 高	51,175	97.6%	70,816	98.2%
仕 入 経 費	1,264	2.4	1,300	1.8
計	52,439	100	72,116	100

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算

加工事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	第52期 (49.11.1~50.10.31)		第53期 (50.11.1~51.10.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	14,084	93.4%	16,518	94.6%
労 務 費	629	4.2	583	3.3
経 費	373	2.4	359	2.1
(内 減 価 償 却 費)	(84)		(75)	
(内 冷 凍 保 管 料)	(101)		(75)	
(内 委 託 加 工 費)	(61)		(60)	
計	15,086	100	17,460	100
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	9		9	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	9		3	
事 業 原 価	15,086		17,466	

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算

＊極 洋＊

海運事業原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 2 期 (4 9 . 1 1 . 1 ~ 5 0 . 1 0 . 3 1)		第 5 3 期 (5 0 . 1 1 . 1 ~ 5 1 . 1 0 . 3 1)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	7 4 3	1 8 . 0 %	9 9 3	1 6 . 8 %
労 務 費	4 2 1	1 0 . 2	4 0 3	6 . 8
経 費	2,9 6 3	7 1 . 8	4,5 2 5	7 6 . 4
(内 減 価 償 却 費)	(1 3 0)		(1 0 9)	
(内 備 船 料)	(1,9 8 5)		(3,2 5 6)	
(内 貨 物 費)	(4 3 7)		(6 2 6)	
計	4,1 2 7	1 0 0	5,9 2 1	1 0 0

雑事業原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 2 期 (4 9 . 1 1 . 1 ~ 5 0 . 1 0 . 3 1)		第 5 3 期 (5 0 . 1 1 . 1 ~ 5 1 . 1 0 . 3 1)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	2 6 2	8 0 . 6 %	1 7 1	4 3 . 0 %
労 務 費	2 2	6 . 8	5 2	1 3 . 0
経 費	4 1	1 2 . 6	1 7 5	4 4 . 0
(内 減 価 償 却 費)	(2 5)		(4 0)	
(内 賃 借 料)	(1)		(8 6)	
(内 荷 役 料)	(-)		(3 1)	
計	3 2 5	1 0 0	3 9 8	1 0 0

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 5 2 期 昭和 5 1 年 1 月 2 9 日		第 5 3 期 昭和 5 2 年 1 月 2 8 日	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		2 8 2		6 3 0
II 別 途 積 立 金 取 崩 高		1 6 0		—
合 計		4 4 2		6 3 0
III 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	3 3		4 4	
2. 配 当 金	3 2 9		4 3 9	
3. 役 員 賞 与 金	2 2		2 5	
4. 別 途 積 立 金	—	3 8 4	6 0	5 6 8
IV 次 期 繰 越 利 益 金		5 8		6 2

(4) 附 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

銘 柄		一株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	株 大 和 銀 行	50 円	8,000,000 株	1,018 百万円	1,018 百万円	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。 但し、取引所の相場のある株式については低価法により、また一部の銘柄については、評価減を行なって貸借対照表の計上額を修正している。
	株 日 本 共 同 捕 鯨 銀 行	500	1,920,000	960	960	
	株 三 井 信 託 銀 行	50	3,300,000	513	513	
	株 三 菱 信 託 銀 行	50	3,300,000	449	449	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	226,000	325	325	
	株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	2,000,000	271	271	
	株 東 海 銀 行	50	1,400,000	185	185	
	株 東 食	50	1,320,000	168	168	
	株 日 立 造 船 株	50	1,100,000	138	138	
	株 太 陽 神 戸 銀 行	50	760,000	114	114	
	株 三 菱 銀 行	50	582,400	92	92	
	株 七 十 七 銀 行	50	1,490,390	88	88	
	株 太 平 洋 海 運 株	50	1,666,666	83	80	
	株 野 村 証 券 株	50	421,680	80	80	
	株 北 陸 銀 行	50	549,340	73	73	
	株 ALTAPESCA S. A.	PTS 10,000	1,200	71	71	
	株 日 本 鋼 管 株	50 円	700,000	79	67	
	株 日 本 信 託 銀 行	50	1,150,000	64	64	
	株 大 水	50	623,430	63	63	
	株 三 菱 商 事 株	50	638,139	62	62	
	株 理 研 ビ タ ミ ン 油 株	50	400,000	56	56	
	株 東 京 水 産 タ ー ミ ナ ル 株	500	92,352	46	46	
	株 伊 豫 銀 行	50	225,000	46	46	
	株 三 菱 重 工 業 株	50	500,000	44	39	
	株 日 興 証 券 株	50	337,007	48	38	
	株 日 本 冷 蔵 株	50	346,000	38	38	
	株 肥 後 銀 行	50	170,000	38	38	
	株 ニ チ モ ウ 株	50	300,000	39	36	
	株 東 洋 製 缶 株	50	200,000	33	33	
	株 新 東 西	500	60,000	30	30	
	株 東 邦 銀 行	50	140,000	32	29	
	株 中 央 魚 類 株	50	315,000	29	29	
	株 日 本 深 海 鉱 業 株	1,000	26,800	27	27	
	株 住 友 重 機 械 工 業 株	50	157,300	53	25	
	株 新 潟 鉄 工 所	50	346,500	23	23	
	株 西 ア フ リ カ 水 産 開 発 株	500	40,044	20	20	
	株 パ プ ア ニ ュ ー ギ ニ ア 水 産 開 発 株	500	40,000	20	20	
	株 そ の 他 46 銘 柄		2,520,133	219	201	
	計		37,365,381	5,737	5,655	
そ の 他 の 有 価 証 券	株 割 引 農 林 債 券			207	207	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。
	株 割 引 長 期 信 用 債 券			14	14	
	株 利 付 長 期 信 用 債 券			100	100	
	株 そ の 他			123	123	
	計			444	444	
合 計				6,181	6,099	

(b) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高
建 物	934	7	8	933	445	488
構 築 物	216	8	—	224	139	85
機 械 装 置	926	94	147 (280)	873	587	286
船 舶	20,767	754	9,713	11,808	8,286	3,522
車 輜 運 搬 具	64	16	14	66	44	22
工 具 器 具 備 品	166	33	34	165	107	58
土 地	699	—	—	699	—	699
建 設 仮 勘 定	6	—	—	6	—	6
合 計	23,778	912	9,916	14,774	9,608	5,166

(注) 1. 主要増減理由

(増 加)

	百万円
機械装置 塩釜水産加工工場機械	41
平塚水産加工工場機械	27
船 舶 トロール船2隻購入	380
第2わかば丸改造	169
極星丸デッキプレート他	60

(減 少)

	百万円
機械装置 平塚化成品工場機械売却	84
平塚冷凍食品工場機械除却	20
船 舶 捕鯨関係船舶8隻売却	8,415
かつお・まぐろ船2隻売却	451
えびトロール船2隻売却	173
延縄船1隻売却	129
第10大進丸評価損	96

2. 船舶当期減少額280万円は()外金額の内数であり、買換資産(トロール船2隻)の圧縮額である。

(c) 無形固定資産

無形固定資産の総額が資産の1/100以下のため財務諸表等規則第120条により明細表の作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			所 有 率	摘 要
		株数	取得価額	貸借対上照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対上照額		
Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.	U. S. \$ 1	1,116,210	3,234	3,234					1,116,210	3,234	3,234	97.9	
P. T. MINA KARTIKA	U. S. \$ 10,000	128	403	403					128	403	403	64	
おおとり水産 ㈱	円 500	320,000	160	160					320,000	160	160	80	
大同水産 ㈱	50	1,280,000	84	84	1,280,000	47	1,760,000	—	800,000	131	131	100	②1
Kyokuyo USA, Inc.	U. S. \$ 100	3,000	97	97					3,000	97	97	100	
デイリー食品 ㈱	円 500	—	—	—	80,000	40			80,000	40	40	50	
秋津冷蔵 ㈱	500	160,000	80	80					160,000	80	80	100	
極洋冷蔵 ㈱	500	150,000	75	75					150,000	75	75	50	
Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty. Ltd.	A. \$ 1	176,000	71	71					176,000	71	71	55	
極洋船舶工業 ㈱	円 500	66,000	33	33					66,000	33	33	73.3	
Société de Pêche de l'Afrique Occidentale	CFA 10,000	2,300	29	29					2,300	29	29	46	
第一栄養食品 ㈱	円 500	40,000	20	20					40,000	20	20	100	
南日本養魚 ㈱	500	34,000	17	17					34,000	17	17	85	
極洋商事 ㈱	500	20,000	10	10					20,000	10	10	100	
うしお産業 ㈱	50	160,000	8	8					160,000	8	8	100	
秋津水産 ㈱	500	4,000	2	2					4,000	2	2	100	
新紀元企業有限公司	HK\$ 100	250	2	2					250	2	2	100	
北日本養魚 ㈱	円 500	20,000	10	—					20,000	10	—	100	
デイリー ㈱	500	160,000	80	80			—	80	160,000	80	—	100	②2
Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd.	A. \$ 1	825,000	341	341			—	340	825,000	341	1	55	②2
Nigeria Ocean Products Ltd.	N 1	80,080	77	77			—	77	80,080	77	—	40	②2
Société Industrielle et de Pêche à Madagascar	FMG 10,000	16,825	198	198			—	198	16,825	198	—	28.3	②2
オーシャングリーン サービス ㈱	円 500	111,000	56	—			111,000	—	—	—	—	—	②3
合 計		4,744,793	5,087	5,021	1,360,000	87	1,871,000	695	4,233,793	5,118	4,413		

取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は移動平均法による原価法である。

② 1. 株数減は当該会社の減資によるものである。

2. 当該会社の純資産の内容を勘案して評価減を行なった。

3. 当該会社の清算終了によるものである。

当社との関係

1. Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.

- (1) 発行済株式数 1,176,479 株
 (2) 資本金 U.S.\$ 1,176,479
 (3) 漁業及び水産加工業を営み、当社は水産物加工品等の約12%を仕入れている。
 (4) 当社の役員1名が同社の役員を兼任している。

2. Société de Pêche de l'Afrique Occidentale

- (1) 発行済株式数 5,000 株
 (2) 資本金 CFA 50,000,000
 (3) 自社船による水産業を営み、当社は漁獲物の約91%を仕入れている。
 (4) 当社と役員の兼任関係はない。

3. P. T. MINA KARTIKA

- (1) 発行済株式数 200 株
 (2) 資本金 U.S.\$ 2,000,000
 (3) 自社船による水産業を営み、当社は漁獲物の全量を仕入れている。
 (4) 当社の役員1名が同社の役員を兼任している。

4. 秋津冷蔵㈱

- (1) 発行済株式数 160,000 株
 (2) 資本金 80百万円
 (3) 冷蔵倉庫業を営み、同社の売上中当社に対する割合は約17%である。
 (4) 当社の役員1名が同社の役員を兼任している。

5. Société Industrielle et de Pêche à Madagascar

- (1) 発行済株式数 59,500 株
 (2) 資本金 FMG 595,000,000
 (3) 全船係船につき、操業は行なわれていない。
 (4) 当社の役員1名が同社の役員を兼任している。
 (5) 昭和51年9月29日解散決議、現在清算中である。

6. おおとり水産㈱

- (1) 発行済株式数 400,000 株
 (2) 資本金 200百万円
 (3) 自社船による水産業を営み、当社は漁獲物の約88%を仕入れている。
 (4) 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

7. Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty. Ltd.

- (1) 発行済株式数 1,500,000 株
 (2) 資本金 A.\$ 1,500,000
 (3) 自社船による水産業を営み、当社は漁獲物の約55%を仕入れている。
 (4) 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。
 (5) 昭和51年7月21日管財人(Receiver & Manager)が選任され現在同人の管理下にある。

(e) 関係会社出資金明細表

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	所有率	摘要
北洋捕鯨㈱	52	-	-	52	100%	

(注) 貸借対照表計上額は取得価額による。

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

区 分	関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
短 期	秋 津 冷 蔵 ㈱	50	50	50	50	
	う し お 産 業 ㈱	12	5	7	10	
	お お と り 水 産 ㈱	104	505	505	104	
	北 日 本 養 魚 ㈱	172	—	※1 158 14	—	
	極 洋 商 事 ㈱	30	—	—	30	
	大 同 水 産 ㈱	164	1,513	1,531	146	
	オーシャングリーンサービス㈱	153	48	※1 169 32	—	
	デ イ リ ー ㈱	157	29	※1 171 15	—	
	南 日 本 養 魚 ㈱	25	55	25	55	
	北 洋 捕 鯨 (有)	26	44	70	—	
	光 洋 水 産 ㈱	—	227	70	157	
	Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty. Ltd.	9	10	10	9	
	P.T. MINA KARTIKA	161	168	7	322	
	Gollin Kyokuyo Fishing Co. Pty. Ltd.	26	—	※2 26	—	
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale	161	181	86	256	
	小 計	1,250	2,835	2,946	1,139	
長 期	秋 津 冷 蔵 ㈱	740	—	76	664	昭和59年10月 までに分割返済
	お お と り 水 産 ㈱	160	—	104	56	昭和53年5月ま でに分割返済
	北 日 本 養 魚 ㈱	18	—	※1 18	—	
	大 同 水 産 ㈱	7	4	11	—	
	南 日 本 養 魚 ㈱	25	10	25	10	昭和53年10月 までに分割返済
	光 洋 水 産 ㈱	—	7	3	4	昭和53年6月ま でに分割返済
	Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty. Ltd.	103	177	10	270	昭和57年5月ま でに分割返済
	P.T. MINA KARTIKA	231	133	156	208	昭和55年4月ま でに分割返済
	Gollin Kyokuyo Fishing Co. Pty. Ltd.	273	234	※2 507	—	
	Société Industrielle et de Pêche à Madagascar	327	—	※2 327	—	
	Société de Pêche de l'Afrique Occidentale	817	—	181	636	昭和58年10月ま でに分割返済
	小 計	2,701	565	1,418	1,848	
貸 付 金 合 計		3,951	3,400	4,364	2,987	

※1. 当該会社の清算等により貸倒損失に計上したものである。

※2. 当該会社の財政状態の悪化に伴い、「破産債権等に準ずる貸付金」に振替えたものである。

(g) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未償還 残 高	発 行 価 額	利 率	担 保	償 還 期 限	摘 要
第一回転換社債	48.5.26	百万円 2,000	百万円 535	百万円 1,465	円 100	年 6.1%	漁業財団 工場財団 不 動 産	58.5.26	(1) 転換により 発行する株式 当社記名式 額面普通株式 (2) 転換請求期間 自 48. 8. 1 至 58. 5. 25

(h) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		返済期限
					使 途	金 額	
大 和 銀 行	(695) 2,084	315	598	(319) 1,801	設備資金	(279)	52. 3.31 乃 至
					53期設備資金他	1,501	58.10.31
北 海 道 拓 殖 銀 行	(72) 372	1	146	(54) 227	設備資金	(54)	53. 5. 3 乃 至
					53期設備資金他	227	58. 5.31
東 海 銀 行	(72) 372	91	145	(54) 318	同 上	(54)	53. 5. 3 乃 至
						318	58.10.31
太 陽 神 戸 銀 行	—	67	—	(—) 67	設備資金	(—)	58.10.31
					53期設備資金	67	
埼 玉 銀 行	(14) 14	—	14	—	長期運転資金	—	—
七 十 七 銀 行	(25) 50	—	25	(25) 25	中期運転資金	(25)	52. 8.31
						25	
三 菱 信 託 銀 行	(196) 1,026	533	357	(434) 1,202	設備資金	(134)	53. 5.31 乃 至
					53期設備資金他	902	58. 7.31
三 井 信 託 銀 行	(140) 762	692	256	(552) 1,198	長期運転資金	(300)	52. 4.30
						300	
日 本 信 託 銀 行	(41) 202	—	41	(42) 161	設備資金	(102)	53. 5.31 乃 至
					53期設備資金他	748	58.10.31
安 田 信 託 銀 行	(2) 2	—	2	—	長期運転資金	(450)	52. 4.30
						450	
日 本 長 期 信 用 銀 行	(41) 202	—	41	(42) 161	設備資金	(42)	54. 6.30 乃 至
					51期設備資金他	161	56. 6.30
安 田 信 託 銀 行	(2) 2	—	2	—	設備資金	—	—
					46年度設備資金		
日 本 長 期 信 用 銀 行	(234) 1,262	273	415	(157) 1,120	設備資金	(157)	53. 3.31 乃 至
					53期設備資金他	1,120	58.10.31
農 林 中 央 金 庫	(176) 664	135	296	(109) 503	同 上	(109)	53. 1.25 乃 至
						503	58.10.31
日 本 開 発 銀 行	(94) 500	—	94	(97) 406	設備資金	(97)	53. 3.25 乃 至
					17大進丸建造資金他	406	57. 6.25
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	(15) 18	—	14	(4) 4	設備資金	(4)	51.12.20 乃 至
					八戸冷蔵庫建設資金	4	52. 1.20
海 外 経 済 協 力 基 金	(232) 667	231	348	(211) 550	設備資金	(211)	52. 6.20 乃 至
					投融資資金	550	56.10.24
日 本 輸 出 入 銀 行	(355) 1,859	22	503	(345) 1,378	同 上	(345)	53. 5. 3 乃 至
						1,378	56. 7.20
海 外 漁 業 協 力 財 団	(—) 160	215	—	(23) 375	同 上	(23)	55. 4.25 乃 至
						375	58.10.25
損 保 9 社	(215) 730	200	215	(233) 715	設備資金	(233)	54. 4.19 乃 至
					53期設備資金他	715	56. 4.20
朝 日 生 命 保 險 相 互 会 社	(29) 162	70	28	(45) 204	同 上	(45)	53. 6.30 乃 至
						204	56. 5.25

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		返済期限
					使 途	金 額	
住友生命保険相互会社	(20) 95	20	20	(34) 95	設備資金	(26)	53. 6.15
					52期設備資金他	87	乃 至 56. 3.15
					長期運転資金	(8) 8	52. 6.15
日本団体生命保険株式会社	(20) 134	50	20	(40) 164	設備資金	(40)	53. 6.25
					53期設備資金他	164	乃 至 56. 5.25
東邦生命保険相互会社	(8) 80	30	8	(24) 102	同 上	(24) 102	53.11.25 乃 至 56. 2.25
平和生命保険株式会社	(20) 106	—	20	(29) 86	設備資金	(29)	53. 9.20
					52期設備資金他	86	乃 至 55. 4.30
東京生命保険相互会社	(17) 78	100	17	(25) 161	設備資金	(25)	53.10.10
					53期設備資金他	161	乃 至 56. 6.10
日本生命保険相互会社	(8) 50	50	8	(20) 92	同 上	(20) 92	54. 7.28 乃 至 56. 5.28
日本海運振興会	1	—	—	1	特定福利厚生事業資金	1	52. 8. 9 乃 至 53. 7.31
年金福祉事業団	—	27	1	(2) 26	従業員持家貸付資金	(2) 26	10~15年
The First National Bank of Chicago	(159) 353	12	159	(147) 206	インパクトローン	(147) 206	52. 5.30 乃 至 54. 7.24
National Bank of Detroit	(38) 55	2	39	(18) 18	同 上	(18) 18	51.12.28
Barclays Bank International	56	—	—	56	同 上	56	54. 3.20
Bank of America	57	—	—	57	同 上	57	54. 7.10
合 計	(2,897) 11,971	3,136	3,789	(3,043) 11,318		(3,043) 11,318	

＊極 洋＊

(注) 1. 上記の借入金に対して下記の資産を担保として供している。

東京法務局登記漁業財団 135号, 218号, 243号, 256号, 264号, 280号,
283号, 306号, 314号, 349号, 381号, 401号,
402号, 420号

青森地方法務局八戸支局登記工場財団 42号

仙台法務局塩釜支局登記工場財団 30号

横浜地方法務局平塚出張所登記工場財団 33号

第8漁運丸, 第58共進丸

札幌支社土地・建物, 八戸冷蔵庫土地, 深川倉庫土地・建物, 練馬寮土地・建物, 川島町土地,
うしお荘土地・建物, 館山土地, 瀬谷寮土地・建物, 福岡土地, 投資有価証券

2. 表中()内は一年以内に返済を必要とする額を示したもので, ()外金額の内数であり, 貸借対照表
には, 一年以内に返済する長期借入金に掲げている。

3. 長期借入金のうち, 昭和51年11月以後, 3ヶ年間に返済する予定額は下記の通りである。

イ	自 昭和51年11月 至 昭和52年10月	3,043百万円
ロ	自 昭和52年11月 至 昭和53年10月	2,232百万円
ハ	自 昭和53年11月 至 昭和54年10月	2,190百万円

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株	円	百万円	東京, 大阪 名古屋, 京都 新潟, 札幌 福岡	(1) 転換社債の転換 による発行株数 3,640,756株 その金額182百万円 (当期中の転換に より発行した株 式数 8,162株 その金額408千円) (2) 関係会社の所有 株数 538,670株
資 本 の 額		5,482百万円				
準 備 金 の 額	資 本 組 入 額	摘 要				
	百万円 300	昭和37年11月1日資本準備金250百万円, 再評価積立金50百万円 合計300百万円の資本組入を行なった。				
	計 300					

(k) 資本剰余金明細表

(単位百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	388	—	1	—	389	当期増加額は転換社債 の転換により発行した 株式発行差金である。
計	388	—	1	—	389	

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	325	33	—	358	前期決算の利益処分による増
別 途 積 立 金	370	—	160	210	前期決算の利益処分充当による減
計	695	33	160	568	

＊極 洋＊

(m) 減価償却費明細表

(単位百万円)

資産の種類	取得原価 (A)	当期償却額	償却累計額 (B)	当期末残高	償却累計率 $\frac{(B)}{(A)}$	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	933	35	445	488	47.7	—	—
構 築 物	224	9	139	85	62.1	—	—
機 械 装 置	873	101	587	286	67.2	—	—
船 舶	11,808	1,138	8,286	3,522	70.2	—	—
車 輛 運 搬 具	66	10	44	22	66.7	—	—
工 具 器 具 備 品	165	23	107	58	64.8	—	—
小 計	14,069	1,316	9,608	4,461	68.3	—	—
無形固定資産	3	—	2	1	66.7	—	—
長期前払費用	27	2	4	23	14.8	—	—
合 計	14,099	1,318	9,614	4,485	68.2	—	—

④ 1. 減価償却の基準及び償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法

無形固定資産及
長期前払費用 法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法

2. 船舶の取得原価は圧縮記帳額280百万円が控除されている。

(n) 引当金明細表

(単位百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
貸倒引当金 ※ 1		1,000	1,168	280	252	1,636	
負債性引当金	法人税等引当金 ※ 2	85	299	85	—	299	
	事業所税引当金 ※ 3	—	5	—	—	5	
	賞与引当金 ※ 4	916	691	916	—	691	
	退職給与引当金 ※ 5	3,250	1,026	1,544	—	2,732	
	特別修繕引当金 ※ 6	178	64	42	66	134	
特定引当金	価格変動準備金 ※ 7	386	466	—	386	466	
	海外市場開拓準備金 ※ 8	10	—	—	6	4	
	海外投資等損失準備金 ※ 9	607	13	—	307	313	
	公害防止準備金 ※ 10	14	3	—	4	13	

(注) 各引当金の計上理由、計算の基礎等

- ※ 1 貸倒損失に備えるため、法人税法基準の 100%に相当する金額 267 百万円及び取立不能見込額 1,369 百万円を計上している。なお、当期減少額その他欄は法人税法の規定による戻入額である。
- ※ 2 法人税、住民税の納付見込額である。
- ※ 3 事業所税の納付見込額である。
- ※ 4 賞与の支出に備えるため、法人税法基準の 100%に相当する金額を計上している。
- ※ 5 従業員の退職金の支出に備えるため、法人税法基準の 100%に相当する金額を計上し当期末残高は税法累積限度額の 90%である。
- ※ 6 定期検査を受けることとなる船舶について、その特別修繕に要する費用の支出に備えるため、法人税法基準の 100%に相当する金額を計上している。なお、当期減少額その他欄は船舶の売却による戻入額である。
- ※ 7 棚卸資産の価格低落による損失に備えるため、租税特別措置法による基準の 100%に相当する金額を計上している。なお、当期減少額は租税特別措置法による戻入額である。
- ※ 8 海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法による基準の 100%に相当する金額を計上している。なお、当期減少額は租税特別措置法による戻入額である。
- ※ 9 海外新開発地域等に対する投資損失に備えるため、租税特別措置法による基準の 100%に相当する金額を計上している。なお、当期減少額は租税特別措置法による戻入額である。
- ※ 10 公害の防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法による基準の 100%に相当する金額を計上している。なお、当期減少額は租税特別措置法による戻入額である。

極 洋

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

(1) 流動資産の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
現 金 及 び 預 金	現 金	7 2
	預 金	
	当 座 預 金	2 0 4
	普 通 預 金	2,3 0 1
	通 知 預 金	3,6 3 5
	別 段 預 金	1,3 4 7
	定 期 預 金	4,4 0 9
	金 銭 信 託 預 金	1 5 8
	外 貨 預 金	5 4
	小 計	1 2,1 0 8
	合 計	1 2,1 8 0
受 取 手 形	荷 受 業 者	4 6 6
	油 脂 業 者	2 3 5
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	3,6 3 4
	貿 易 業 者	3 7 4
	そ の 他	1 0 1
	合 計	4,8 1 0
売 掛 金	荷 受 業 者	1,4 6 8
	油 脂 業 者	2 6 8
	水 産 加 工 品 販 売 業 者	5,2 7 6
	貿 易 業 者	7 9
	そ の 他	4 1 2
	合 計	7,5 0 3
関係会社受取手形及び売掛金	極 洋 商 事 株	4 0 5
	デ イ リ ー 株	8 8
	Gollin Kyokuyo (Niugini) Pty. Ltd.	1 3 2
	P.T. MINA KARTIKA	2 5 5
	Societe de Pêche de l'Afrique Occidentale	5 4 8
	そ の 他	2 4
	合 計	1,4 5 2

受取手形期日の月別内訳(関係会社受取手形を含む)

(単位 百万円)

区分 \ 月別	5 1 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	5 2 年 1 月	2 月	3 月以降	合 計
受 取 手 形 総 額	1 3 3	5,7 9 4	3,6 2 7	9 9 7	1 7 1	4 5	1 0,7 6 7
割 引 手 形	—	3,9 8 5	1,2 3 3	4 7 1	1 4	—	5,7 0 3
差 引 受 取 手 形	1 3 3	1,8 0 9	2,3 9 4	5 2 6	1 5 7	4 5	5,0 6 4

売掛金回収率(関係会社売掛金を含む)

(単位 百万円)

前 期 末 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	回 転 率 (E) $\frac{B}{(A+D) \div 2}$	滞 留 日 数 $\frac{365}{E}$
8,393	114,108	113,800	8,701	92.9 %	13.4 回	27 日

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
商 品	冷 凍 商 品	9,429 屯
	輸 入 商 品	71 千%
	缶 詰	2,238 屯
	そ の 他 商 品	12 千%
	そ の 他 商 品	115 千%
製 品	合 計	150 屯
	合 計	7 千%
	合 計	8,615
	合 計	213
	合 計	3,641
原 材 料	加 工 用 原 材 料	638
	加 工 用 副 原 材 料	11
	合 計	649
	合 計	3
	合 計	3
仕 掛 品	加 工 食 品 製 造 事 業 仕 掛 品	3
	合 計	3
仕 込 金	材 料 費	488
	労 務 費	14
	経 費	2
	合 計	504
貯 蔵 品	漁 具	18
	船 用 品	17
	燃 料	3
	食 料 品	2
	消 耗 品	83
前 払 費 用	機 械 船 舶 部 品	5
	合 計	128
	未 経 過 保 險 料	7
	海 運 事 業 繰 延 原 価	512
	運 賃 他 仕 入 諸 掛	21
未 収 入 金	そ の 他	116
	合 計	656
	海 難 保 險 金 請 求 額	288
	資 材 売 却 代	345
	港 湾 経 費 立 替	99
未 収 入 金	そ の 他	281
	合 計	1,013

(2) 固定資産の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額		
		貸付金	営業債権	計
破産債権等に準ずる貸付金	Gollin Kyokuyo Fishing Co., Pty.Ltd.	533	169	702
	Société Industrielle et de Pêche à Madagascar	327	391	718
	Nigeria Ocean Products Ltd.	-	70	70
	合 計	860	630	1,490

(注) 上記債権に対し貸倒引当金 1,369 百万円を設定している。

＊極 洋＊

負 債 の 部

流動負債の明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
支 払 手 形	材 料 費	7,121
	労 務 費	16
	経 費	269
	販 売 費	194
	船 舶 及 び 陸 上 施 設 工 事 費	500
	そ の 他	685
	合 計	8,785

支払手形期日の月別内訳 (関係会社支払手形を含む)

(単位 百万円)

月 別	51年11月	12月	52年1月	2月
金 額	4,626	2,690	1,043	539
月 別	3月	4月	5月	合 計
金 額	145	80	3	9,126

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
買 掛 金	燃 料 代	393
	資 材 代	184
	食 料 代	19
	商 品 仕 入 代	3,239
	そ の 他	21
	合 計	3,856
関係会社支払手形及び買掛金	お お と り 水 産 ㈱	243
	極 洋 商 事 ㈱	78
	極 洋 船 舶 工 業 ㈱	69
	Kyokuyo U.S.A., Inc.	53
	そ の 他	21
	合 計	464

短期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
大 和 銀 行	5,598	運転資金	昭和51年11月30日～ 昭和52年2月28日	内200は商業手形担保
東 海 銀 行	1,460	"	"	無 担 保
北海道拓殖銀行	640	"	"	"
太陽神戸銀行	749	"	"	"
東 京 銀 行	174	"	"	"
埼 玉 銀 行	220	"	"	"
三 菱 銀 行	95	"	"	"
富 士 銀 行	50	"	"	"
農林中央金庫	2,920	"	"	内656は商業手形担保
日本長期信用銀行	1,712	"	"	内550は "
三菱信託銀行	409	"	"	無 担 保
三井信託銀行	915	"	"	"
日本信託銀行	80	"	"	"
北海道銀行	100	"	"	"
七十七銀行	939	"	"	"
東 邦 銀 行	220	"	"	"
千 葉 銀 行	456	"	"	"
横 浜 銀 行	565	"	"	"
十 六 銀 行	180	"	"	"
北 陸 銀 行	1,095	"	"	"
北 国 銀 行	60	"	"	"
泉 州 銀 行	327	"	"	"
伊 豫 銀 行	408	"	"	"
四 国 銀 行	40	"	"	"
阿 波 銀 行	20	"	"	"
福 岡 銀 行	400	"	"	"
十 八 銀 行	210	"	"	"
肥 後 銀 行	170	"	"	"
宮 崎 銀 行	265	"	"	"
鹿 児 島 銀 行	50	"	"	"
Barkleys Bank International	200	"	"	"
Overseas Union Bank	200	"	"	"
United California Bank	100	"	"	"
Bank of America	150	"	"	"
日本鯨油販売協	1	"	"	"
パプアニューギニア 水産開発協	17	"	"	"
計	21,195			
長期借入金より振替	3,043			
合 計	24,238			

＊極 洋＊

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額
未 払 金	船 舶 及 び 陸 上 施 設 工 事 代	1 1 4
	運 賃	2 3 8
	保 管 料	2 9 0
	未 払 税 金	3 6
	未 払 配 当 金	5
	港 湾 経 費	2 7 2
	漁 撈 売 上 精 算 未 払 金	1, 8 6 7
	そ の 他	4 7 7
	合 計	3, 2 9 9
未 払 費 用	給 与 及 び 手 当	2 9 1
	港 湾 費	4 8
	支 払 利 息 割 引 料	2 3
	船 舶 工 事 代	1 7 1
	燃 油 代	1 6 3
	そ の 他	3 6 5
	合 計	1, 0 6 1

収 支 の 部

特に説明すべきものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績 (自 昭和50年11月1日
至 昭和51年10月31日)

(単位 百万円)

月 別 摘 要		第1. 四半期	第2. 四半期	第3. 四半期	第4. 四半期	計
		(50. 11. 1~ 51. 1. 31)	(51. 2. 1~ 51. 4. 30)	(51. 5. 1~ 51. 7. 31)	(51. 8. 1~ 51. 10. 31)	
前 月 繰 越 金		10,731	11,736	9,863	10,653	10,731
収 入	営 業 収 入	27,235	21,580	31,315	32,405	112,535
	営 業 外 収 入	332	278	615	644	1,869
	借 入 金	15,769	10,952	9,293	9,874	45,888
	そ の 他 の 収 入	2,157	4,026	2,871	6,082	15,136
	計	45,493	36,836	44,094	49,005	175,428
支 出	事 業 費	23,096	20,837	28,683	29,694	102,310
	(材 料 費)	(18,574)	(17,001)	(23,487)	(24,340)	(83,402)
	(労 務 費)	(2,214)	(1,562)	(2,381)	(2,326)	(8,483)
	(経 費)	(2,308)	(2,274)	(2,815)	(3,028)	(10,425)
	販 売 費	1,047	965	1,114	1,019	4,145
	一 般 管 理 費	922	622	653	530	2,727
	支 払 利 息 割 引 料	949	858	906	914	3,627
	営 業 外 支 出	350	203	280	229	1,062
	借 入 金 返 済	15,123	10,268	8,394	10,767	44,552
	設 備 ・ 投 融 資	439	1,704	357	1,519	4,019
	配 当 金	329	—	—	—	329
	税 金	117	26	49	28	220
	そ の 他 の 支 出	2,116	3,226	2,868	2,778	10,988
	計	44,488	38,709	43,304	47,478	173,979
差 引		1,005	△ 1,873	790	1,527	1,449
翌 月 繰 越 金		11,736	9,863	10,653	12,180	12,180

＊極 洋＊

(2) 今後の資金計画 (自 昭和51年11月1日
至 昭和52年4月30日)

(単位 百万円)

月 別 摘 要		第 1. 四 半 期	第 2. 四 半 期	計
		(51.11.1~52.1.31)	(52.2.1~52.4.30)	
前 月 繰 越 金		12,180	11,363	12,180
収 入	営 業 収 入	32,586	31,315	63,901
	営 業 外 収 入	338	285	623
	借 入 金	20,473	8,382	28,855
	そ の 他 の 収 入	2,582	2,376	4,958
	計	55,979	42,358	98,337
支 出	事 業 費	31,233	27,479	58,712
	(材 料 費)	(26,029)	(23,510)	(49,539)
	(労 務 費)	(2,156)	(1,956)	(4,112)
	(経 費)	(3,048)	(2,013)	(5,061)
	販 売 費	999	1,161	2,160
	一 般 管 理 費	857	701	1,558
	支 払 利 息 割 引 料	1,010	891	1,901
	営 業 外 支 出	279	250	529
	借 入 金 返 済	18,409	9,028	27,437
	設 備 ・ 投 融 資	668	411	1,079
	配 当 金	439	—	439
	税 金	299	—	299
	そ の 他 の 支 出	2,603	2,159	4,762
	計	56,796	42,080	98,876
差 引		△ 817	278	△ 539
翌 月 繰 越 金		11,363	11,641	11,641

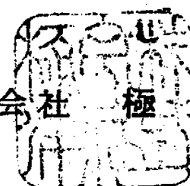
第6. 株式事務の概要

決 算 期	1 0 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	1 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 1 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	*取締役会の定めるところによる。	中 間 配 当 基 準 日	――	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	1 枚 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	取 次 所	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行される日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

注 1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 1,000株券, 10,000株券および100株未満
端数表示の株券。

重要な子会社の貸借対照表及び損益計算書

株式会社 極 洋



子会社名 Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.
(事業年度 自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日)

子会社の貸借対照表

(単位 千円)

項 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	7,565,057
現金預金	204,785
受取手形・売掛金	1,112,659
棚卸資産	4,741,948
そ の 他	1,505,665
固 定 資 産	5,459,096
有形固定資産	5,374,495
建物・構築物	1,949,829
機械装置	1,188,109
船舶	1,704,685
土地	356,832
そ の 他	175,040
投 資 等	84,601
繰延資産	6,036
連結調整勘定	46,793
資 産 合 計	13,076,982
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	6,360,850
支払手形・買掛金	1,803,860
短期借入金	4,195,100
そ の 他	361,890
固 定 負 債	2,508,570
社 債	797,968
長期借入金	572,535
そ の 他	1,138,067
繰延課税債務	279,864
負 債 合 計	9,149,284
少 数 株 主 持 分	33,787
(資 本 の 部)	
資 本 金	3,525,322
(うち親会社の持分)	(3,344,722)
資本準備金	1,155,333
剰 余 金	2,386,046
資 本 合 計	3,893,911
親会社に対する債権	—
親会社に対する債務	—

子会社の損益計算書

(単位 千円)

項 目	金 額
売 上 高	14,980,958
売 上 原 価	12,914,985
売 上 総 利 益	2,065,973
販売費及び一般管理費	1,142,832
営 業 利 益	923,141
営 業 外 収 益	112,814
営 業 外 費 用	698,187
経 常 利 益	337,768
特 別 損 失	8,090
税引前当期利益	329,678
法人税等充当額	28,616
当 期 利 益	301,062
前期繰越利益	2,084,984
当期未処分利益	2,386,046
親会社に対する売上高	—
親会社よりの仕入高	—

(注 記)

子会社の貸借対照表及び損益計算書は
Whitney-Fidalgo Seafoods, Inc.
及び同社が株式の過半数を所有するす
べての子会社の連結財務諸表であり、
国内関係法令等に基づき組替の上、昭
和51年3月31日の為替相場(1米
ドル当り299円65銭)にて円換算
して表示した。

なお、同社の親会社に対する売上につ
いては当社の子会社 Kyokuyo U.S.A.,
Inc. を経由して行っており当該金
額は1,825,718千円である。